

# いわて未来づくり機構 令和6年度総会及び第1回ラウンドテーブル

日時 令和6年6月3日(月)15:00~17:30  
会場 サンセール盛岡 1階ダイヤモンド

## 15:00~15:10 ラウンドテーブル

- 1 開 会
- 2 共同代表挨拶
- 3 議 事  
令和6年度の作業部会について

## 15:10~15:20 総会

### 議 事

- 議案第1号 令和5年度活動実績(案)について
- 議案第2号 令和6年度活動計画(案)について

## 15:30~17:30 ラウンドテーブル

- 1 講 演  
「地域経済の成長のカギとは？」(講師 株式会社SHONAI 代表取締役 山中 大介 氏)  
～ 休憩 ～
- 2 ディスカッション  
地場の資源と人材を活用した地域の振興について
- 3 閉 会

## 出席者

【講師】 株式会社SHONAI 代表取締役 山中 大介 氏

### 【ラウンドテーブルメンバー】

氏 名	所 属 ・ 職 名
谷 村 邦 久	岩手県商工会議所連合会会長、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代表取締役会長
田 口 幸 雄 ( 欠 席 )	一般社団法人岩手経済同友会前代表幹事、株式会社岩手銀行代表取締役会長
米 谷 春 夫	大船渡商工会議所会頭、株式会社マイヤ代表取締役会長
小 川 智	岩手大学 学長
鈴 木 厚 人	岩手県立大学 学長
達 増 拓 也	岩手県知事

### 【企画委員】

氏 名	所 属 ・ 職 名
鈴 木 俊 昭 ( 委 員 長 )	岩手県立大学副学長(総務)兼事務局長
菊 池 透	岩手県商工会議所連合会専務理事
菊 地 文 彦	株式会社岩手銀行取締役常務執行役員
喜 多 一 美	岩手大学理事(総務・戦略企画担当) 兼副学長
小 野 博	岩手県政策企画部長

**【作業部会座長】**

作業部会	氏名	所属・職名
かけ橋作業部会	森 英 介	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室沿岸振興課長
復興教育作業部会	本 山 敬 祐	岩手大学教育学部教授
いわて復興未来塾作業部会	北 島 太 郎	岩手県復興防災部副部長
イノベーション推進作業部会	小 笠 原 徳	岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室長
分野間連携による農林水産業復興作業部会	水 野 雅 裕	岩手大学理事（研究・地域連携担当）・副学長

## 「地域人材育成作業部会」の設置について

岩手県立大学

### 1 背景と目的

近年、顕著な気候変動により、生態系や人間の安全保障に深刻で甚大な影響が生じると予測されている。一方、地域社会は、高齢化や人口減少などの課題を抱えており、岩手県においても、人口減少に負けない持続可能な社会を実現していくことが求められている。

このため、岩手県立大学では、令和3年度にJST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」(育成型(令和4年度から本格型))に県とともに参画し、気候変動と地域課題を「同時解決」する「ビヨンド・“ゼロカーボン” (※)」社会への転換を目指し、地域社会、研究者及び企業がともに考え知恵を出し合う対話の積み重ね「Co-learning」を通して、「人を育て、地域を変える」ための基盤「Co-learning 基盤」づくりの開発について取り組んでいるところである。

本作業部会では、地域における学校教育や社会教育、人材交流などから「Co-learning 基盤」を構築し、「ビヨンド・“ゼロカーボン”」社会を担う人材を育成することを目的とするものである。

※ゼロカーボンを達成したその先にある未来社会

## 2 組織

### (1) 作業部会座長

岩手県立大学 総合政策学部 教授 島田 直明（しまだ なおあき）

### (2) 構成員（案）

- ・岩手県立大学研究・地域連携本部
- ・NPO 法人環境パートナーシップいわて

### (3) 事務局

岩手県立大学研究・地域連携室に置く。

## 3 活動（予定）

### (1) SDGs 脱炭素未来ワークショップの開催

- ・脱炭素まちづくり公開講座、ワークショップ等の開催。
- ・Z世代など若者を対象としてビヨンド・ゼロカーボン社会のビジョンやシナリオ、アクションの提案を行うワークショップの実施

### (2) リビングラボを活用した地域住民による課題解決の実証

- ・アイーナキャンパスにおける市民、企業、研究者を対象としたビヨンド・ゼロカーボン社会を志向するリビングラボ形成ワークショップの実施

## 「少子化対策支援作業部会」の設置について

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室

### 1 背景と目的

少子化は、全ての市町村に共通する課題であり、これまでも、それぞれが創意工夫により、独自の結婚、子ども・子育て支援施策を実施しているが、いまだ少子化に歯止めがかかっていない状況にある。

少子化の問題には、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っており、これらの要因は地域によって異なっているため、少子化対策に当たっては、地域ごとの課題を明確化し、それに応じた結婚・出産・子育てなどの自然減対策に加え、若者の転出など社会減対策も含めた取組を展開していく必要がある。

しかしながら、市町村、特に、小規模な町村においては、少子化要因の分析に関するノウハウや少子化対策の立案等に携わるマンパワーが不足しており、十分な対策の検討ができていない。

このため、県では、主に小規模町村を対象として、地域課題の詳細な分析に基づく施策立案に向けて関係団体と連携しながら伴走型支援を行うことを目的に、いわて未来づくり機構の下に「少子化対策支援作業部会」を設置したい。

### 2 組織

#### (1) 作業部会座長

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室 次世代育成課長 齋藤 晴紀

#### (2) 作業部会員（案）

<自治体>

岩手県（保健福祉部子ども子育て支援室、ふるさと振興部地域振興室、商工労働観光部定住推進・雇用労働室 等）

＜大学・研究機関＞

- ・岩手県立大学
- ・岩手大学 等

＜その他＞

上記に加え、県内のシンクタンクや各地域において地方創生に取り組む民間団体等の追加を検討する。

### (3) 事務局

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室

## 3 活動期間（予定）

- ・第1期：モデル町村における伴走型支援の実施（令和6～7年度）
- ・第2期：第1期の成果等を踏まえた少子化対策支援策の検討（令和8年度）

## 4 活動案

### (1) モデル町村における伴走型支援の実施（第1期）

新たな少子化対策にチャレンジする意欲のあるモデル町村において、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、県が専門家等と連携を図りながら伴走型支援を実施する。

### (2) 第1期の成果等を踏まえた少子化対策支援策の検討（第2期）

国ツールの活用により、実効性のある少子化対策の立案につながったかどうかを検証し、第1期の取組内容の継続や見直し等について検討する。

議案第1号

令和5年度活動実績（案）について

いわて未来づくり機構 会則第7の3（2）により、令和5年度活動実績について、次のとおり承認を求める。

令和6年6月3日



# いわて未来づくり機構 令和5年度 実績報告

## 1 総会・ラウンドテーブルの開催

	内 容
■ 総会 開催日：R5.6.26(月) 場所：サンセール盛岡	・ 令和4年度実績の報告及び令和5年度活動計画の承認
■ 第1回ラウンドテーブル 開催日・場所：同上	・ 講演 「ウェルビーイングな企業や地域とは データが明かす幸せで生産的な集団の姿」 (講師：株式会社日立製作所 フェロー 矢野 和男 氏) ・ ディスカッション① 「地域や企業、団体におけるウェルビーイングに関する現状認識や課題」 ディスカッション② 「地域や企業、団体におけるウェルビーイングの向上に向けた今後の取組や展望」 ・ 第4フェーズの目標実現に向けた行動宣言について
■ 第2回ラウンドテーブル 開催日：R5.11.17(金) 場所：サンセール盛岡	・ 作業部会からの活動報告及びディスカッション
■ 第3回ラウンドテーブル 開催日：R6.2.2(金) 場所：ホテルメトロポリタン盛岡NEW WING	・ 講演「なぜ、いま、地域はDXをしないとイケないのか」 (講師：岩手県立大学 学長特別補佐 松野 茂樹 氏) ・ ディスカッション「地域のDX推進」

## 2 「北上川バレープロジェクト」アドバイザリーボード

	内 容
<b>■シンポジウム・セミナー等での講演</b>	<b>岩手県立大学の学生向け講演</b> ①開催日: 令和5年10月30日(月) ②場所: 岩手県立大学 共通講義棟 ③内容: 「より良い地域社会 - Society5.0の実現」 講師: (株)三菱総合研究所 社会インフラ事業本部 都市インフラDXグループ チーフリサーチプロフェッショナル 白戸智氏
	<b>令和5年度第2回岩手県人工知能ビジネス研究会</b> ①開催日: 令和6年2月1日(木) ※オンライン開催 ②内容: 「観光・サービス業におけるデジタル活用のための共創的アプローチ ～AI技術とデータを活用する上での考え方、プロジェクトの進め方～」 講師: 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人工知能研究センター首席研究員／ 人工知能技術コンソーシアム会長 本村陽一氏
<b>■展開研究会</b> (県とバレーエリアの16市町で構成)への情報提供等	<b>展開研究会</b> ①開催日: 【第1回】令和5年5月22日(月) 【第2回】令和5年11月14日(火) 【第3回】令和6年3月19日(火) ※第1～3回オンライン開催 ②内容: 情報共有等(県及び構成市町の取組紹介) (株)三菱総合研究所 社会インフラ事業本部 都市インフラDXグループ チーフリサーチプロフェッショナル 白戸智氏による、第4次産業革命技術導入の観点からの助言)

■上記のほか、プロジェクトの推進に係る助言

### 3 県民運動及び作業部会

県民運動	部会名【担当機関】	主な活動
ILCなど科学技術の進展への対応	イノベーション推進【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ドローン物流に係る先進事例と制度動向」をテーマとした研究会を開催</li> <li>・i-SB法(分子接合技術)の事業化プラットフォームの設立、県内企業への試作評価を実施</li> </ul>
	かけ橋【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物資提供・寄付、新商品開発や企業支援等の復興支援マッチングを実施</li> <li>・公式ホームページやSNS等により、被災地の様々な復興関連情報を発信</li> </ul>
復興と新たな社会基盤等の活用	復興教育【岩手大】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「『いわての師匠』派遣事業」による講師派遣を実施</li> <li>・学校への周知の早期化や、事業案内リーフレットを改善など、講師派遣件数の増を図るための取組を実施</li> </ul>
	いわて復興未来塾【県】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進する「いわて復興未来塾」を開催</li> <li>・震災伝承施設の見学を実施</li> </ul>
人口減少下における地域の活力維持	医療福祉連携【県立大】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会づくりにおけるアクティブシニアの活用と高齢者生活支援</li> <li>・県営住宅・災害公営住宅等におけるICT活用見守り</li> <li>・高齢者見守りと生活支援におけるAI/ICT活用について多様な環境・媒体における実装とコンサルティング</li> </ul>
	子育て支援【県立大】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランスに関するシンポジウムの開催</li> <li>・医療的ケア児を育てる女性を対象とした調査と、当事者家族の現状を知ってもらうためのセミナーを実施</li> </ul>
	地域公共交通【県立大】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子ペーパーによるバス運行情報提供とデータ活用</li> <li>・鉄道会社の学生向け企画切符の電子化とデータ取得・活用を目指したアプリ作成</li> </ul>
	分野間連携による農林水産業振興【岩手大】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来ビジョンの骨子の策定</li> <li>・地域未来ビジョン達成のためのターゲットを設定</li> </ul>

### 4 その他

活動の企画・調整を担う組織として、企画委員会を3回開催。

## 議案第 2 号

### 令和 6 年度活動計画（案）について

いわて未来づくり機構 会則第 7 の 3 （ 1 ） により、令和 6 年度活動計画（案）について、次のとおり承認を求める。

令和 6 年 6 月 3 日

# いわて未来づくり機構 令和6年度活動計画(案)

目標

【第4フェーズ目標(2023年度(令和5年度)～2027年度(令和9年度))】  
 デジタル化やカーボンニュートラルを推進し、持続可能で人口減少に負けない岩手を実現  
 ～お互いに幸福を守り、育てるために～

県民運動

ILCなど科学技術の進展への対応

復興の推進と、災害などに強く持続可能で魅力ある地域づくり

安心して生み育て、誰もが活躍できる社会の実現

作業部会

部会名	かけ橋	復興教育	いわて復興未来塾	イノベーション推進	地域公共交通	分野間連携による農林水産業振興	地域人材育成	少子化対策支援
活動方針	復興支援プロジェクト「いわて三陸復興のかけ橋」の推進	いわての復興教育プログラムの推進支援	復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり	岩手県科学技術イノベーション指針に基づく岩手型イノベーションの推進	地域の公共交通のサステイナブル化の推進	分野間連携による地域の持続可能な農林水産業の振興	「ビヨンド・ゼロカーボン」社会を担う人材の育成	市町村の少子化対策施策の立案に向けた伴走型支援
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆復興支援マッチングの推進</li> <li>◆復興関連情報の発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆復興教育の講師を派遣する「いわての師匠」派遣事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆いわて復興未来塾の開催(2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆スマート物流の実証実験を実施</li> <li>◆県内研究機関のオリジナル技術の社会実装支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共交通の運行実態及び利用実態の調査・分析</li> <li>◆自治体の公共交通に係る政策提言や実証実験の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域未来ビジョンの骨子の改定</li> <li>◆仮説の検討およびブラッシュアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆SDGs脱炭素未来ワークショップの開催</li> <li>◆リビングラボを活用した地域住民による課題解決の実証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆モデル町村における伴走型支援の実施</li> <li>◆伴走型支援の結果等を踏まえた少子化対策支援策の検討</li> </ul>

情報発信

活動をより効果的に展開していくため、積極的に情報発信を行う。

- ① 会員団体の総会等を利用した団体構成員等に対する機構の取組内容の周知
- ② 電子メール等を利用した会員向け情報提供（随時）
- ③ 機構ホームページからの一般向け情報発信
- ④ 県民の理解増進を図るため、マスコミへの情報提供の強化

アドバイザー  
ボード

北上川バレープロジェクトの推進に向けた意見、提言をいただき、県と連携してプロジェクトを推進

- ① 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進に向けた助言
- ② 高度技術人材の育成に向けた助言

スケジュール

主要行事	概要
<b>総会</b> 期日:6/3(月) 会場:サンセール盛岡 議長:(岩大)小川共同代表 進行:企画委員長	・令和5年度実績の報告 ・令和6年度活動計画の審議
<b>第1回ラウンドテーブル</b> 期日及び会場:同上 進行:(県)小野企画委員	・講演「地域経済の成長のカギとは？」 (講師:(株)SHONAI【旧社名:ヤマガタデザイン(株)】 代表取締役 山中 大介 氏) ・ディスカッション「地場の資源と人材を活用した地域の振興」
<b>第2回ラウンドテーブル</b> 時期:11/1(金) 会場:盛岡市内 進行:(岩大)喜多企画委員	・作業部会の活動報告 ・ディスカッション（その時点における重要課題に応じテーマを決定）
<b>第3回ラウンドテーブル</b> 時期:1/17(金) 会場:盛岡市内 進行:(岩銀)菊地企画委員	・講演及びディスカッション (その時点における重要課題に応じテーマを決定)

**SHONMI**

私たちは、山形庄内を拠点に、  
地方の可能性から新たな経済創出に取り組むまちづくり会社です。

## MISSION

# 地方の可能性を世界経済とつなぐ

これからの地方には、特に、事業を通じて外貨を獲得する戦略が非常に重要となります。地方には世界から評価される価値が眠る一方、それを商品 / サービスとして具現化できている地域は非常に少ないと感じています。私たちは地方の可能性を掘り起こし、世界経済へとつなげ、地域が外貨を獲得するためのサービスを提供します。

地方の生存戦略は外貨の獲得と次世代への投資の両輪だと考えます。地方の経済成長の鍵を「観光」「農業」「人材」の3領域と設定し、従来の枠組みに囚われない、地方をグローバル市場と繋ぐ、ハイインパクトな事業創出に挑戦します。同時に、より長期的な視点に立ち、次世代への投資である「教育」事業にも取り組みます。

## VISION

### 地方の希望であれ

当社が人口減少や少子高齢化が進み課題が山積する庄内地方から挑戦する、そのスタンスやプロセスや結果が、他の地方都市の希望となる。その覚悟と想いが込められています。

## VALUE

- ・ 大義を掲げ、地域と仲間と共創する
- ・ 何事も、誰よりも、自らが面白いがる
- ・ 未来志向で、時間資産を積み重ねる

## 受賞歴

2022年3月	第28回東北ニュービジネス大賞 『東北アントレプレナー大賞』受賞
2022年12月	第17回ニッポン新事業創出大賞 『最優秀賞(経済産業大臣賞)』『地方創生賞』W受賞 第4回日本サービス大賞『地方創生大臣賞』受賞 地域イノベーション大賞『特別賞』受賞
2023年8月	Sustainable Japan Award 2023 『Satoyama部門 優秀賞』



## 代表メッセージ



株式会社SHONAI  
代表取締役  
山中大介

2014年のヤマガタデザイン設立以来、常に、私たちは地域や社会からの「どうせ無理」という声と戦ってきました。この10年を振り返ると、「山形庄内のような地方でも、インパクトの大きな事業を創ることができる」それを証明したいと挑戦してきた日々だったのだと思います。設立10年という節目を迎え、私たちは次のステージへ登ります。地方でもできることを証明した「価値創造期」を経て、本格的に全国へ進出する「事業展開期」へ。今、私たちは大きな機会をいただいております。進むべき未来には大きな可能性がひらいています。当社グループ全体で、資本政策や事業戦略を変更し、共同代表制度など人材体制を整え、そしてブランド戦略としての社名変更を行うことで、覚悟を持って臨みます。ここから始めるSHONAIグループの次の10年にご期待ください。

## 基本情報

正式名称：株式会社SHONAI  
設立：2014年8月（資本金10万円）  
本社オフィス：山形県鶴岡市播磨字若松51-1 鶴岡市先端研究産業支援センター別棟S-302 本店  
東京オフィス：東京都港区虎ノ門4-10-40江戸見坂森ビル3階 SHONAI SPACE  
所在地：山形県鶴岡市北京田字下鳥ノ巣23-1  
代表者：代表取締役 山中大介

従業員：150名程度（2024年4月1日現在）  
資本金：9,500万円  
資本調達金：53億0,967万円(グループ含む)  
取引金融機関：山形銀行 荘内銀行 きらやか銀行 鶴岡信用金庫 日本政策金融公庫



公式HP



# 事業内容

私たちは、未来を担う子どもへの投資こそが地域の持続可能な発展において最も重要と考えます。そのために、民間主体で児童教育施設「KIDS DOME SORAI」を建設／運営しています。SORAIを柱に、児童館・学童保育・フリースクールをはじめとした様々な教育体験の機会を地域に提供し、民間主導による地方都市の教育環境の向上に取り組んでいます。



## 教育理念

### ツクルで世界は変わる



社会課題が山積し、不透明な未来  
 私たちは、ひとりひとりの「ツクル」で  
 世界は変わると信じています  
 物質的なモノを造る  
 見えないコトを作る  
 新しい価値を創る  
 自分が主体的に取り組むツクルなら何でも良い  
 批判や批評から未来は創られず、  
 自らが行動し生み出すことで世界は変わる  
 自分のツクルで世界は変わる



### 児童館

当社が運営する教育施設。本能のままに体を動かす巨大な屋内型遊戯施設「アソビバ」と、様々な素材や道具を使ってアートやものづくりができるアトリエ「ツルクバ」、創造力を掻き立てる本と出会う「ライブラリ」を自由に行き来しながら、子どもたちが自分自身の「ツクル」体験から成長していける環境創りを目指しています。年間6万人が訪れる児童館であり学童やフリースクールも運営しています。



### 放課後児童クラブ

子どもたち自身がつくり運営する学童を目指し、大人は「管理」するのではなく「サポート」する体制を整えています。子どもたちは自分自身が思いのままに過ごすために、学童の運営に参加してイベントやルールをつくったり、プレゼンテーションで自分の意見を伝えたりします。「なければ自分でつくる」マインドで、自分たちの学童、自分たちの住む世界をつくる、そんな学びの環境づくりに取り組んでいます。



### フリースクール

学びを自分でつくり、つくることから学ぶフリースクールです。庄内の自然、文化、人が学びのリソースで、庄内に生きることが学びそのものであるという考えのもと、ソライスクールでは、庄内の四季を感じ、文化に触れ、人とつながる中で自ら学びをつくり、そしてつくることから学んでいく、そんな仕掛けや仕組みづくりに取り組んでいます。

## 地域で照らす、子どもの未来 SORAIソーラー

教育事業から派生して始まったのが「SORAIソーラー」事業。地域の教育環境をさらに充実させ、子どもたちが未来に希望を持てる社会を実現したい。SORAIソーラーは、電気事業で得た利益を教育に投資する仕掛けと、クリーンな電力で次世代に豊かな地球を残す仕組みを両立する再エネソリューションです。



### スキーム



## MISSION

## 地方資源を世界の観光市場とつなぐ

日本の地方都市には、どこにでも地域に眠る食や自然や文化など唯一無二の魅力的な資源が存在しています。私たちは、ホテルや旅館など宿泊施設の企画運営を通じて、その地域資源を高付加価値なサービスとしてデザイン/具現化することにより、日本の地方都市に世界からの交流人口と投資を呼び込みます。

## 事業内容

地方の宿泊事業に携わる事業者様や観光促進に取り組む自治体様などを対象に、地方において集客や投資を呼び込むための、総合的/戦略的なサービスコンテンツを提供してまいります。

## 企画

- ・新規ホテル/旅館など事業プラン作成
- ・既存ホテル/旅館など事業再生プラン作成
- ・用地情報の取得提供
- ・資金調達全般のサポート
- ・出口戦略のサポート

## 運営

- ・ホテル/旅館など運営コンサルティング
- ・ホテル/旅館など運営受託(MC、賃貸借)
- ・ホテル/旅館などアセットマネジメント
- ・レベニューマネジメント
- ・組織・人材づくりのサポート
- ・ブランディング戦略サポート

## プロジェクト

## SHONAI HOTEL SUIDEN TERRASSE

当社は、2018年、世界的な建築家 坂 茂氏の設計により山形県庄内地域にスイデンテラスを開業しました。庄内地域は、深刻な人口減少や高齢化に直面しており、観光地としての認知度も決して高くはありませんでした。このような逆境の中で、庄内平野の田園風景の美しさや農の営み、日常にこそ本質的価値があるとする逆転の発想により、農業をコンセプトの核に捉え、食や宿泊のコンテンツづくりを推進。地域資源の可能性や魅力を引き出し具現化することで、現在では、年間6万人の宿泊客が訪れるホテルにまで成長。地方には「何もない」と思われがちな固定概念や思い込みにとらわれず、新しい視点で地域に眠る観光資源を掘り起こし、磨き、体験価値を生み出すことを実践しています。

スイデンテラス公式HP



## 基本情報

正式名称：株式会社LOCAL RESORTS (読み方：ローカルリゾート)

設立：2020年3月23日

本社事務所：山形県鶴岡市北京田下鳥ノ巣23-1

東京オフィス：東京都港区虎ノ門4-10-40江戸見坂森ビル3階 SHONAI SPACE

代表者：代表取締役CEO 山中 大介 代表取締役COO 中 弥生

資本金等：24億4,750万円

事業パートナー：株式会社山形銀行/クールジャパン機構 他

親会社：株式会社SHONAI

グループ会社：株式会社NEWGREEN 株式会社XLOCAL



## MISSION

## 日本の農業を世界のグリーン市場とつなぐ

今後の成長が確約される世界のグリーン市場と日本の農業をつなぐため、必要となる凡ゆるサービスを創造し農業者に提供、自らも農業者として実践します。

「高単価販売」と「低コスト栽培」を戦略の軸と位置づけ、水田の自動抑草を行うアイガモロボの開発・製造、未利用資源を活用した農業用資材の開発・販売、有機米や環境負荷の低い農産物の生産・販売等を通じ、世界的に急拡大するグリーン市場への農産物の流通を加速させ、農業者の所得向上に貢献していきます。



## 事業内容

日本の農業の諸問題を解決する「カギ」を「グリーン市場」と捉え、「高単価販売」と「低コスト栽培」を戦略の軸に、以下の事業に取り組み、グリーンな市場で農業者の所得向上に貢献していきます。

## アイガモロボの開発/製造



田んぼの雑草を抑草する自動ロボットを開発/製造し、井関農機を通じて販売しています。農研機構と実施した全国36地点での実証実験では、水稻の有機栽培の最大の課題である除草作業を平均58%削減し、収量が平均10%増加しました。現在、機能を向上した安価版の開発を進めています。

## 農業用資材の開発/販売



化学肥料の高騰や多発する異常気象といった問題に対応し、『低コスト栽培』を実現する、農業用資材を開発販売しています。自分たちの農業者としての視点を活かし、質・量・価格を満たす製品を「活用ノウハウ」と共に提供。全国の農業者とネットワークを構築し、情報交換を行っています。

## コメ流通（国産有機米・低温室効果ガス米）



有機米（無農薬・転換期間中を含む）・低温室効果ガス米の流通に取り組んでいます。当社の有機米は取り扱いの量・種類ともに国内最大級となり、オリジナル加工品「とろける玄米・白米」も開発しています。また栽培時のメタンガス排出を減らしたおこめの普及・付加価値向上にも取り組んでいます。

## 農業者としての実践



農業者として、野菜・水稻を生産し販売しています。庄内エリアでは、ハウス51棟で有機JASを取得し、ベビーリーフやミニトマトの栽培を行い、国内最大手スーパー等で販売しています。千葉エリアでは環境負荷の低い水稻（不耕起・直播・節水型）の栽培方法の確立に取り組んでいます。

## 基本情報

正式名称：株式会社NEWGREEN（読み方：ニューグリーン）

設立：2019年11月22日

本社事務所：東京都小金井市中町2丁目24-16 農工大・多摩小金井ベンチャーポート101

東京オフィス：東京都港区虎ノ門4-1-40 江戸身坂森ビル3階 SHONAI SPACE

代表者：代表取締役CEO 山中 大介 代表取締役COO 中條 大希

資本金等：21億3,208万円（※子会社含む）

事業パートナー：ユナイテッド(株)、TDK(株)、井関農機(株)、(株)KURKKU FIELDS、(株)ナチュラルスタイル、(株)日本エスコン、奥能登SDGs投資事業有限責任組合、南都キャピタルパートナーズ(株)、アグリビジネス投資育成(株)、中部電力(株)、(株)平田牧場、(有)舟形マッシュルーム、(株)KXなど

親会社：株式会社SHONAI

子会社：株式会社NEWGREEN SUPPLY

グループ会社：株式会社LOCAL RESORTS 株式会社XLOCAL



## MISSION

# 地方の企業が世界を変える

地方企業に特化した人材採用/育成支援、資金調達 / M&A支援、経営者の意識改革を促すメディア運営などを行い、ヒト・カネ・情報など凡ゆるサービスを提供することで地方を越え、世界で戦える地方企業を輩出します。

人材採用【展開中】

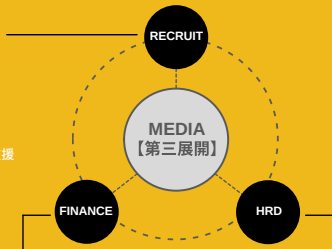
**チイキズカン**  
地方企業向け  
プロ人材採用支援

**チイキズカンPartner**  
地域が主役となり  
若者のUターン実現を支援

資金調達【第二展開】

地方企業向け資金調達・M&A支援

人材育成【第四展開】



## 事業内容

### ダイレクトスカウトサービス -展開中-

地方と都市間の新しい人材流動を創出すべく、地方企業とプロ人材をマッチングする「チイキズカン」、地方企業とUターン検討者をマッチングする「チイキズカンPartner」のサービスを展開。地方こそ未来であり、チャレンジの場となる社会、日本で最も優秀な人材が地方を選択していく社会の創出を目指します。

#### チイキズカン



ターゲット 全国全ての地方



地方の企業が都心部のプロ人材をダイレクトにスカウトできる経営人材特化型ダイレクトスカウトサービスです。「地方」×「複業」×「年収換算1千万円以上」をキーワードに、地方でチャレンジする面白い求人発信し、都市部人材がやりがいと相応の対価を得て、本気で地方企業と関わる事が出来る社会を創出します。

#### チイキズカン

- 経営層
- リーダー職

Mission/Vision

戦略

計画

管理

業務

チイキズカンPartner  
●一般職

#### チイキズカンPartner



ターゲット パートナー企業が運営する地域



地方企業が都市部の潜在的Uターン希望者を採用する地域特化型求職サイトです。「地方」×「Uターン」×「生活情報」をキーワードに、地方特化の求人情報(WORK)だけでなく、地方での生活をよりイメージできるよう暮らし(LIFE)の情報も発信。地方の優良企業を掘り起こし、効果的に情報発信し、都市部の転職希望者となつてUターン創出に貢献します。

### 今後の取り組み

### 資金調達 / メディア / 人材育成

地方企業向け資金調達及びM&Aのアドバイザー事業、地方経済に特化したメディア事業、さらには経営者育成事業などを段階的に開始していきます。多角的な経営支援サービスを提供することで地方企業の成長を強力に後押しし、地方から日本の成長へと力強く繋げていきます。

### 基本情報



## いわて未来づくり機構 作業部会

### 令和5年度実績報告及び令和6年度活動計画

かけ橋作業部会	2 ページ
復興教育作業部会	7 ページ
いわて復興未来塾作業部会	27 ページ
イノベーション推進作業部会	29 ページ
地域公共交通作業部会	35 ページ
分野間連携による農林水産業振興作業部会	39 ページ
医療福祉連携作業部会	41 ページ
子育て支援作業部会	44 ページ

## いわて未来づくり機構 かけ橋作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：森 英介

担当団体 岩手県

### 報告要旨

令和5年度は、従来から実施している物資提供や寄付などのマッチングのほか、企業や大学等との交流拡大につながるマッチング（計9件）を実施した。

令和6年度は、これまで構築した関係性の強化に取り組むとともに、復興のフェーズが進んだ現在のニーズを踏まえたマッチングの創出に向けて取り組んでいく。

### 1 令和5年度の作業部会開催実績・検討内容等

・ 令和5年9月13日	第21回作業部会開催 ・ かけ橋作業部会の活動状況について ・ 新たな視点での交流拡大に向けた取組について
・ 令和6年3月12日	第22回作業部会開催 ・ 令和5年度活動実績(案)について ・ 令和6年度活動計画(案)について

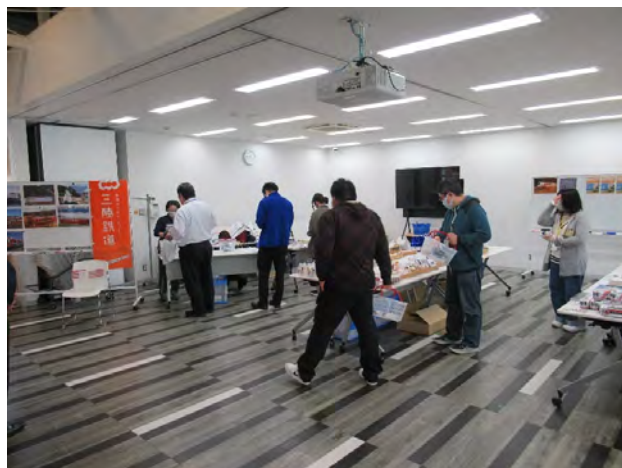
2 令和5年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
(1) 復興支援マッチング 寄付等のマッチングを行うほか、沿岸地域を訪問いただき関係性の創出・交流の拡大を図る。	○ 物資提供や寄付に関してマッチングを行ったほか、企業研修や大学のゼミ活動等における被災地訪問の提案や、企業での沿岸地域のPR企画の実施等により関係性の強化、交流の拡大に努めた。 ○ 県ホームページを活用し、令和5年度の主な支援活動を紹介した。	【実績（2月末時点）】 復興支援マッチング：9件	○ 復興のフェーズが進んでおり、これまで物資提供や寄付などのマッチングを中心に培ってきた絆をいかした、関係性の強化や交流の拡大に資する案件の創出に向けた取組が必要。 ○ 現在の沿岸地域と企業等それぞれのニーズ、シーズの的確な把握が必要。
(2) 復興関連情報の発信 沿岸地域の復興の進捗状況や様々な活動を「三陸防災復興プロジェクト」公式ホームページ、X、Facebook、Instagramにより総合的に情報発信する。	○ 三陸防災復興プロジェクト公式ホームページやSNS等により、沿岸地域の様々な復興関連情報を発信。現地の復興の姿を継続して取材するとともに、食や観光資源など三陸地域の多様な魅力の発信に努めた。	【実績（2月末時点）】 ホームページ（アクセス数）：139,316 X（総インプレッション数）：191,829 Facebook（総リーチ数）：1,263,917	

3 令和6年度の活動方針・予定
(1) 復興支援マッチング <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続しているマッチング案件については、フォローアップを行い、関係性の継続に努める。</li> <li>・ 沿岸地域に訪れていただくことも支援であるという観点から、沿岸地域をフィールドとする防災学習をテーマとした研修等の提案など、沿岸地域との関係性の創出・交流の拡大につながる取組を進める。</li> <li>・ 復興のフェーズが進んだ現在の沿岸地域と首都圏企業等、双方のニーズ、シーズを踏まえた新規案件の創出に向けて、関係機関とも連携しながら取り組む。</li> <li>・ 県公式ホームページ、SNS等により、復興支援マッチングの状況について発信する。</li> </ul>
(2) 復興関連情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沿岸地域の復興状況や、三陸地域の魅力を発信するため、「三陸防災復興プロジェクト」の公式ホームページやSNS（X、Facebook、Instagram）において、それぞれの特性、特徴を踏まえた情報発信を行っていく。</li> </ul>

## 令和5年度の主なマッチング事例

### 【取組事例①】滝沢市 IPU イノベーションセンター

県内内陸地域と沿岸地域との交流拡大に向けた取組として、滝沢市 IPU イノベーションセンターとのマッチング調整の結果、令和5年10月にセンター内入居企業等を対象に三陸鉄道株式会社による三陸沿岸地域のPR及び販売会を実施。



【当日の会場の様子】



【イベントPRチラシ】

### 【取組事例②】豊田合成(株)

- 1 東日本大震災復興支援の一環として、岩手県の被災地域における「明るく安全な街づくり」のため、これまで継続してLED防犯灯の寄贈をいただいている。
- 2 令和5年度は、マッチングの結果、釜石市へ20灯、大船渡市へ60灯の計80灯の寄贈となった。
- 3 両市への贈呈式は、令和5年11月6日に大船渡市役所を会場に実施された。



【釜石市への贈呈式】



【大船渡市への贈呈式】



### 【取組事例③】福岡県大野城市 心のふるさと館

- 1 福岡県大野城市が運営する市民ミュージアム「大野城心のふるさと館」から、被災地復興支援のための支援金寄付の相談があり、寄付先の調整を実施。
- 2 調整の結果、沿岸地域で子ども支援に取り組む2団体（宮古市、山田町）への寄付が決定。支援金は、子ども達が遊ぶ玩具などの購入費用に充てられた。



【支援により購入した玩具で子ども達が遊ぶ様子】

### 【取組事例④】(株)白鳩

- 1 (株)白鳩（本社：愛知県）盛岡工場では、社内の防災意識の向上を目指し、企業研修において、防災学習を実施することとなり、学習内容及び講師の調整、マッチングを実施。
- 2 宮古市田老の「学ぶ防災ガイド」から元田久美子氏を講師に招き、自身の被災経験や復興に向けた田老地区のまちづくりなどの話をもとに研修を実施。県内内陸部の方々にとっては、震災、その後の復興を経験した方の話を直接聞くことのできる貴重な機会となった。



【研修の様子】

## 【取組事例⑤】名城大学

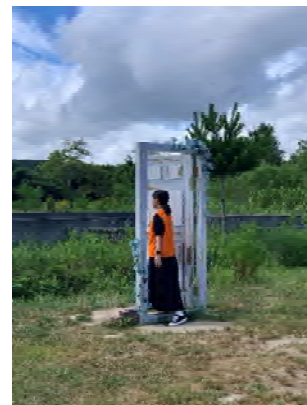
- 1 名城大学のゼミ活動の一環として行われる、岩手県沿岸地域での現地学習実施にあたり、訪問学習先及び行程の調整、マッチングを実施。
- 2 宮古市の「田老学ぶ防災ガイド」三陸鉄道の「震災学習列車」（津軽石駅～織笠駅間）、での防災学習を実施。若者が防災学習をするきっかけとして、防災学習と聖地巡礼を組み合わせた観光プランの検討の一環として、映画「すずめの戸締り」にゆかりのある、宮古市赤前地区の「扉」も訪れた。



田老学ぶ防災ガイド



三陸鉄道 震災学習列車



宮古市赤前地区の「扉」

## いわて未来づくり機構 復興教育作業部会の実績報告・活動計画

テーマ： 復興を担う人材の育成

座長： 本山 敬祐

担当団体 岩手大学

### 報告要旨

令和5年度は「いわての復興教育」の推進を引き続き支援し、各学校における復興教育の実践がより効果的になることを目指して、①岩手県および岩手県教育委員会ならびに各市町村教育委員会の協力のもと、私立学校を含む県内小中校および特別支援学校への周知の早期化、②実施要項に基づいた講師派遣・プログラム提供の継続実施、③ニーズを踏まえた活動の検討を実施した。

### 1 令和5年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和5年5月16日	R4活動実績及びR5事業計画について／R5「いわての師匠」派遣事業活動見通しについて／今後の活動について
・令和5年10月19日	R5上半期の活動状況報告について／今後の作業部会の活動について
・令和6年2月14日	R5活動状況報告について／「いわての師匠」派遣事業実施要項（R6.2月改訂版）について

### 2 令和5年度の活動に係る成果と課題等の評価

活動計画	活動状況	活動成果	課題
「いわての師匠派遣事業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が次年度の計画を立てる際に本事業を活用しやすくなるように、実施要項の配布・公開時期を前年度よりもさらに1か月前倒し（2月下旬）した。</li> <li>学校現場への啓発効果を高めつつ、派遣協力機関の負担を軽減する方策について検討を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講機関25件、受講者数4,106名といずれも過去最多の講師派遣が実施された。</li> <li>これまで「そなえる」に関連した防災関係の依頼が多数を占めていたが、「いきる」「かかわる」に関連する依頼が前年度よりも倍増した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入機関に対して、実際の派遣機関が限定的である。</li> <li>派遣件数の増加に伴い、一部の派遣機関における人的・費用的な負担が過重となっている。</li> </ul>

### 3 令和6年度の活動方針・予定

各機関の協力により、令和5年度に「いわての師匠派遣事業」は過去最多の派遣件数を記録した。しかし、派遣件数の増加に伴って、特に依頼全体の大部分を占める「そなえる」に関係した防災関係のプログラムを提供する一部の派遣機関に依頼が集中し、人的・費用的な負担が過重となっていることが大きな課題である。また、防災関係のプログラムが提供可能な機関及び講師は、本務として令和6年能登半島地震をはじめとした自然災害への対応が求められることから、令和6年度は現状での活動を維持・継続しつつ、本事業の持続可能なあり方を模索する。

# いわて未来づくり機構 復興教育作業部会 活動状況報告

(令和5年度)

座長 岩手大学教育学部 准教授 本山 敬祐

# 1. いわての復興教育プログラム 平成31年3月改訂版

**目的：** 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成(復興・発展を支えるひとづくり)

震災津波の教訓から得られた教育的価値(いきる・かかわる・そなえる)を具体化して、現代的な教育課題に対応し、これまでの教育活動を補完・充実させる

**意義：** 子どもたちが、「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方・あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造すること」ができるように、県内全ての学校で取り組むことに大きな意義がある。

- 震災津波の教訓から学んだことを生かす
- どんな時でも、生き抜くための力を身に付ける

**目指すべき成果：**

児童生徒の学びは学校を超え、地域全体に広がりを見せている現状に対して、児童生徒の学びを支えるために多くの大人が力を合わせることにより、新たな地域の姿を構築する。

いわて未来づくり機構では、復興を支える人材育成のため、岩手県教育委員会が推進する「**いわての復興教育**」に対して、「**いわての師匠派遣事業**」を通じて支援を行う。

## 2. 復興教育作業部会参画機関

部会会員機関	オブザーバー参加機関	いわて未来づくり機構 事務局
岩手県教育委員会事務局	富士大学	岩手県 政策企画部 政策企画課
岩手県 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	
岩手県 農林水産部 農林水産企画室	「いわての師匠」派遣事業協力機関 【※ 次ページ参照】	
一般社団法人岩手経済同友会		
岩手県中小企業家同友会		
公立大学法人岩手県立大学		
国立大学法人岩手大学		

計 6機関(8部署)  
オブザーバー参加 2機関

令和2年度第2回作業部会より、「いわての師匠」派遣事業の  
協力機関にもオブザーバーでの参加案内を実施

### 3. 「いわての師匠」派遣事業 協力機関

機関名	機関名	機関名
株式会社岩手銀行	一般社団法人 岩手県宅地建物取引業協会	岩手保健医療大学
岩手医科大学	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 岩手支店 ※
公立大学法人岩手県立大学	公益財団法人 岩手県南技術研究センター	岩手県復興防災部消防安全課 ※
国立大学法人岩手大学	公益財団法人 釜石・大槌地域産業育成センター	損害保険ジャパン株式会社 岩手支店 ※
一般社団法人岩手県銀行協会	一般社団法人岩手県医師会	ワタミオーガニックランド 株式会社 ※
株式会社日本政策金融公庫 盛岡支店	(一般社団法人 岩手経済研究所 ※)	
公益財団法人 岩手生物工学研究センター	岩手県信用保証協会	

※ は、令和3年度からの新規加入機関

※ は、令和4年度からの新規加入機関

※ は、令和4年3月末で解散し、「いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社」へ機能継承  
(本事業には「株式会社岩手銀行」として引き続き参画)

計 18機関

# 4. 「いわての復興教育」における3つの教育的価値

## 「復興教育作業部会(いわての師匠派遣事業)」と「いわての復興教育」との関係

「いわての復興教育」では、子どもたちが「震災津波の教訓を後世に語り継ぎ、自らの生き方、あり方を考え、夢と未来を拓き、社会を創造する」ために必要な「**いきる**」「**かかわる**」「**そなえる**」の3つの教育的価値と具体の21項目を設定。

復興教育作業部会では、いわての師匠派遣事業を通じ、「いきる」「かかわる」「そなえる」に沿ったテーマを設定した支援を展開。

いきる	かかわる	そなえる
<b>かけがえのない生命</b> すべての生命は、かけがえのないものであることを実感し、大切にす。	<b>家族のきずな</b> 安心して生きていくための生活基盤として、家族の絆を大切にす。家族の一員として、自分の役割を果たす。	<b>自然災害の様子と被害の状況</b> 震災津波等、自然災害の様子と被害の状況について理解する。
<b>自然との共生</b> 自然の恵みや美しさに感動する心と畏敬の念を持ち、自然とともに生きることについて考える。	<b>仲間とのつながり</b> 互いに支え合う仲間をつくり、友情を大切にす態度を養う。	<b>自然災害発生メカニズム</b> 震災津波等、自然災害が発生するメカニズムやそれぞれの災害について理解する。
<b>価値ある自分</b> どのような状況においても、自分の存在を認め、必要とされる存在であることを認識する。	<b>地域とのつながり</b> 幼児や高齢者の人々・障がいのある人々等と一緒に生活している地域社会の人の思いを知り、地域への愛着をもつことができるようにす。	<b>自然災害の歴史</b> 過去に起きた自然災害や自然災害と共存してきた人々の努力や工夫などについて調べ、防災・減災について理解するとともに、次の世代へ語り継いでいく。
<b>夢や希望の大切さとやり抜く強さ</b> 夢や希望をもつことは、生きる価値を見出すことであり、どんな状況においてもたくましく生きていくという強い意志と態度を養う。	<b>ボランティア・救援活動</b> 他の人や地域社会に役立つことを自分から進んで実践し、他人の喜びを自分の喜びとして共感する。	<b>災害のライフライン・地域経済への影響</b> 震災津波等、自然災害の被害による教訓をもとに、水・電気・ガス・灯油・ガソリン・道路などの供給・輸送システムやその大切さを理解し、ライフラインが止まった時に対応できるようにす。
<b>自分の成長</b> 自分の成長や生活が多くの人の支えで成り立っていることに気づき、感謝の気持ちをもつことができるようにす。	<b>自分と地域社会</b> 郷土の美しい自然、伝統行事・郷土芸能、温かい人のつながりのある社会、安全なまちを願い、地域づくりにかかわる。	<b>災害時における情報の収集・活用・伝達</b> 震災津波等、自然災害の被害による教訓をもとに、情報の大切さ、情報の収集、選択・判断、発信の方法などについて理解し、活用できるようにす。
<b>心の健康</b> つらいことや悲しいこと、環境からくるストレスなどを感じた時の対処方法を学び、自分自身で心の健康を維持する。	<b>復旧・復興のあゆみ</b> 震災津波等の自然災害で被害を受けた交通網や産業、住宅やまちの復旧・復興の状況を調べ、安全で生き生きしたまちづくりにかかわる。	<b>学校・家庭・地域での日頃の備え</b> 避難場所や避難方法、避難経路を把握して、安全に避難する。家具の安全対策、避難の方法や落ち合う場所、非常時持ち出し品、放射線についての正しい理解など、学校や家庭でできる防災対策を行う。地域の防災システムを理解し、防災活動に参加する。
<b>身体の健康</b> 周囲の環境を理解し、状況に合わせて安全に気を付けて遊んだり、運動したりする。	<b>災害に備える地域づくり</b> 次の災害に向けたまちづくり、地域づくりにかかわる。	<b>身を守り、生き抜くための技能</b> 危機を予測(回避)し、災害や事故に直面した際に自他の体を守り、被害を最小限に止め、非常時に生き抜く技能を身に付ける。



## 5. 令和5年度の活動計画

### (1) 目標

「いわての復興教育」の推進を支援するため、「いわての師匠派遣事業」を継続して実施し、各学校の復興教育がより効果的なものとなることを目指す。

時代の流れやニーズにあわせた作業部会の在り方について、検討を行う。

### (2) 活動計画

- ① 「いわての師匠」派遣事業実施要項に基づいた、県内小中学校への講師派遣、プログラムの継続提供
  - 派遣協力機関の追加及び内容変更の要望等に柔軟に対応するため、要項改訂の定期化
- ② 教育現場への効果的な広報策の検討
  - 県内全ての小中高及び特別支援学校への周知に加え、現場の教員が集まる会議や研修での広報など、教育委員会の協力を得ながら多様な場での広報の実施
  - デジタル化推進の流れを踏まえた、実施要項及び実績等のオンラインでの情報発信の強化
  - 小中高及び特別支援学校への周知早期化(年間活動計画確定前を想定)
- ③ ニーズの多様化等を踏まえた活動の検討及び協力機関の継続的確保
- ④ 作業部会の開催等による、構成員との情報共有・課題の検証
  - 新型コロナウイルスの感染動向も踏まえながら、年1～2回程度の開催を目指す

## 6. 令和5年度の取組状況

日付	内容
令和5年 2月末	「いわての師匠」派遣事業実施要項の配布・公開 ～岩手県教育委員会及び市町村教育委員会を通じ、県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校へ配布するとともに、事務局(岩手大学)ホームページに実施要項及び事例集を公開～ ※ 令和5年度より1ヶ月前倒しで実施
4月～(随時)	「いわての師匠」派遣事業による講師の派遣
5月16日	第1回復興教育作業部会 ～令和4年度活動実績の報告 及び 令和5年度の事業計画について～
10月19日	第2回復興教育作業部会 ～上半期活動状況の報告 及び 各機関からの課題・要望等の確認～
2月19日	第3回復興教育作業部会(メール審議) ～今年度活動総括 及び 「いわての師匠」派遣事業実施要項の改訂について～

## 7. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和5年度 ①）

	学校名	月日	人数	講師	内容
1	岩手県立 住田高等学校	11月16日	全校生徒 75名	(株)IBC岩手放送アナウンサー（気象予報士・防災士） 神山浩樹	講演・ワークショップ： ・「命を守る防災メディア」 ・「体験型防災ワークショップ」（未来社会を意識して）
2	岩手県立 盛岡南高等学校	6月26日	1学年生徒 195名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 杉安 和也	講演・演習： (1) 防災 (2) 復興
3	八幡平市立西根中学校	7月10日	3学年生徒 71名	岩手大学地域防災研究センター 教授 福留 邦洋	講演： 1. 東京などの大都市における主な災害について 2. 東京などの大都市における現在の防災について 3. 我々が今できること、今後していかなければいけないことについて
4	遠野市立遠野北小学校	6月20日	6学年児童及び遠野北 小学校全保護者 100名	岩手県立大学 看護学部 准教授 金谷 掌子	講演： 生きること、大人になること（命の教育）
5	花巻市立矢沢中学校	6月14日	2・3学年生徒 137名	岩手県工業技術センター 研究員2名（①食品系、②デザイン系）	講演 ・価値ある自分 ・夢や希望の大切さとやり抜く強さ
6	北上市立 黒沢尻北小学校	9月5日 9月12日 9月13日 9月20日 9月21日	3学年生徒 119名 教職員 7名 保護者 10名 行政担当 10名 地域代表 20名	岩手県立大学 総合政策学部 准教授 宇佐美 誠史	講演・演習： 講話・演習を通じ、児童の安全に対する資質・能力の向上を目指す （安全マップの作製及びフィールドワーク）
7	岩手町立沼宮内中学校	6月26日	2学年生徒 41名	岩手大学 教育学部附属教育実践・学校安全学術研究開発センター 准教授 本山 敬祐 教職大学院 大学院生	講演・ワークショップ： ①「かたり・つぎ」トランプ体験、乾燥の共有、動画・HP視聴 ②岩手町における震災当時の様子、地域住民・商店街の助け合い ③身近な廃棄物を利用した、災害時に役立つもの作りワークショップ
8	紫波町立 紫波第二中学校	7月12日	1・2学年生徒 61名 3学年生徒 33名	岩手保健医療大学 母性看護学 准教授 大谷 良子	講演： 1・2年生：「思春期の体と心の変化など」について 3年生：「性意識と行動、および生命尊重など」について （LGBTQ+を含む）

## 7. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和5年度 ②）

	学校名	月日	人数	講師	内容
9	岩手県立盛岡峰南高等支援学校	7月5日	3学年生徒 27名 教職員 8名	岩手大学 理工学部 准教授 山本 英和	講演： ・近年、懸念される大地震について ・簡単な地震発生のメカニズムや被害の様子、避難に関する情報、日頃の備えなどについて
9	岩手県立盛岡峰南高等支援学校	7月5日	3学年生徒 27名 教職員 8名	自衛隊岩手地方協力本部 募集課広報班 西舘 幸尋	実技・演習： ・「命を守るために役立つ行動」について ・災害への備えや災害時に役立つ実技や演習
10	盛岡市立月が丘小学校	8月21日	教職員 18名	岩手大学地域防災研究センター 教授 福留 邦洋	講演： 学校で想定される災害リスクに応じ、発災時に避難所となった際、職員の具体的な対応や避難所運営等について
11	北上市立北上中学校	9月8日	2学年生徒 200名	(一社)岩手県宅地建物取引業協会 会長 多田 幸司	講演： 「君のチャンスにかける～チャンスを掴むには～」
12	岩泉町立小川中学校	9月20日	全校生徒 34名	岩手保健医療大学 看護学部 講師 佐藤 恵	講演： ・かけがえない生命 ・生きること、大人になること（いのちの教育）
13	九戸村立長興寺小学校	8月31日	全学年生徒 29名	岩手大学 理工学部 教授 越谷 信	講演： 自然災害等発生時の避難の在り方や、危機管理マニュアルの見直しの観点からの自動避難訓練に対する講評・指導
14	岩手県立盛岡商業高等学校	10月3日	生徒 674名 教職員 63名	岩手大学 理工学部 准教授 山本 英和	講演・ワークショップ： 自身や大雨洪水などの自然災害に対する地域（盛岡）の災害リスク、ハザードマップの見方や活用の仕方、実際の災害で起こり得る現象や取るべき対応
15	花巻市立西南中学校	10月5日	3学年生徒 49名	①岩手大学 理工学部 助教 松林 由里子 ②岩手県立大学 総合政策学部 講師 杉安 和也	ワークショップ： ①DIG（災害図上訓練） ②HUG（避難所運営ゲーム）

## 7. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和5年度 ③）

	学校名	月日	人数	講師	内容
16	岩手県立 紫波総合高等学校	10月19日	全校生徒 226名	あいおいニッセイ同和損害保険 福岡支店 松元 卓巳	講演： パラアスリートによる夢に向かって努力するすばらしさ
17	盛岡大学附属高等学校	11月28日	全校生徒 542名	岩手保健医療大学 看護学部 講師 齊藤 史枝	講演： ・学校・家庭・地域での日頃の備え ・身を守り、生き抜くための技能
18	岩手県立 黒沢尻工業高等学校	12月6日	全学年生徒 448名 教職員 72名	岩手県立大学 社会福祉学部 講師 鈴木 あゆみ	講演： 過去の災害や歴史、地域のリスク、ハザードマップの見方や活用、 災害対策について
19	岩手県立 盛岡ひがし支援学校	10月11日	児童生徒（小中高） 156名	岩手県立大学 社会福祉学部 講師 鈴木 あゆみ	講演： 土砂災害の発生を想定し、隣接する障がい者福祉施設「てしもの丘」との連携（引き渡し）を確認することを目的とした合同避難訓練に対する防災担当職員への助言
20	二戸市立福岡中学校	11月13日 11月14日	全校生徒 373名 保護者 20名 教職員 32名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 杉安 和也	講演： 全校生徒、保護者（先生）を対象とした「HUG」
21	紫波町立紫波第二中学校	12月13日	2・3年生 64名	岩手県立大学 看護学部 講師 蘇武 彩加	講演： ・生活習慣と病気の関係 ・かけがえのない生命
22	一関市立巖美小学校	3月1日	1～6年生 94名	岩手大学地域防災研究センター 教授 福留 邦洋	講演： ・復旧、復興の歩み ・災害に備える地域づくり
23	奥州市立稲瀬小学校	3月7日	全校児童 75名	岩手医科大学 災害時地域医療支援教育センター 長 眞瀬 智彦	講演： ・東日本大震災津波の様子と被害の状況 ・かけがえのない生命 ※1年生から6年生が参加するため、中学年向けの内容を希望

## 7. いわたの師匠派遣事業 実施状況（令和5年度 ④）

	学校名	月日	人数	講師	内容
24	盛岡市立黒石野中学校 北杜分校	2月28日	小学生 2名 中学生 8名 ※今後増減あり	①岩手大学地域防災研究センター 教授 福留 邦洋 ②岩手大学 教育学部附属教育 実践・学校安全学研究開発セン ター 准教授 本山 敬祐	講演・演習： ・大雨による土砂災害などの災害・減災の概要 など ・「防災カルタ」を使用したの防災に関する演習 など
25	奥州市立衣川中学校	3月1日	全校生徒 75名	岩手県立大学 総合政策学部 講師 杉安 和也	講演： ・災害時における情報の収集・活用・伝達 ⇒ 自然災害による教訓をもとに、【ア. 情報の大切さ イ. 情報の 収集 ウ. 選択・判断 エ. 発信の方法】などについて講演 ⇒ 具体的な場面を設定し、その状況下で、上記のア～エをおさえた 演習を行い、フィードバックさせたい
			<b>累計 4,158名</b>		

## 8. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ①)

月日: 令和5年6月20日(火)

学校: 遠野市立遠野北小学校 6学年児童及び全保護者 100名

講師: 岩手県立大学 看護学部 金谷 掌子 准教授

内容: 講演 「命の教育～生きること・大人になること～」



### 要旨

「思春期」を迎える6年生を対象に「大人になること」について、「からだ」と「こころ」が成長すること、自立すること、他者に相談ができることを視点としたパワーポイント資料を通して講演を行った。また実際の分娩DVDを視聴し、命の誕生の奇跡について考える場をもった。

### 生徒からの感想(抜粋)

- 生きるにはいろいろなことがあって辛いこともたくさんあるけど、その中に幸せなこともあると思う。それをたくさん見つけていきたい。
- 親から生んでもらった体を大切にすること、健康な生活を心がけようと思った。一つの小さい勘違いから誤解を招き、友達との仲が悪くなったりするから、一つ一つを確認していこうと思った。

### 授業・講演等による効果

- 児童は、用意していただいた折り紙の穴の大きさの卵から自分の命が誕生することを知り感動していた。
- 「生きていくこと」は他と共に生きることである。「丁寧に伝える気持ちを持つこと」「気持ちの行き違いが生じたら確認すること」「自分の気持ちを理解すること」「相手のことを理解しようとする気持ちをもつこと」について、身近な題材を基にしたアニメ動画を通して、他者との関わり方を改めて考えることができた。

## 8. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ②)

月日: 令和5年6月26日(月)

学校: 岩手町立沼宮内中学校 2学年生徒 41名

講師: 岩手大学 教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター  
本山 敬祐 准教授 および 教職大学院生

内容: 講演・ワークショップ

「『かたり・つぎ』トランプを活用したワークショップ、宿泊学習の予習」



### 要旨

- ① 「かたり・つぎ」トランプ体験、乾燥の共有、QRコードを利用した動画・HP視聴
- ② 岩手町における震災当時の様子、地域住民・商店街の助け合いについての講話
- ③ 身近な廃棄物を利用した、災害時に役立つもの作りワークショップ

### 生徒からの感想(抜粋)

トランプを使った今回の活動では、津波の怖さ、人とのつながりの大切さ、備えることの必要性がよくわかった。中学生でも高校生でも、いざとなれば周りを引っばっていかねばいけなくていいと知ったので、そのような振る舞いができるようになりたいと思った。

### 授業・講演等による効果

- これまでの学習で触れていなかった新たな視点にも目を向ける契機となった。各家庭での情報共有にも寄与すると思われる。
- より身近な震災当時の様子を知ることができた。沿岸地区の被害には及ばないものの、自分事として捉えることにつながった。
- 知恵や工夫により、中学生の発想が地域や家族のために役立つということを実感することができた。



## 8. いわたの師匠派遣事業の実績 (TOPIC ③)

月日: 令和5年9月8日(金)

学校: 北上市立北上中学校 2学年生徒 200名

講師: (一社)岩手県宅地建物取引業協会 会長 多田 幸司 氏

内容: 講演 「君の可能性にかける～チャンスをつかむには～」



### 要旨

毎年11月、14歳になる節目に「立志式」が行われ、今まで育ててくれた両親や見守ってくれた周囲の方々に感謝し、今後の自分の人生への決意を新たにする機会となっている。それに先立ち、人生の重大な選択をどのようにして人生を切り開いていけばいいのか、という内容の話を経験談も織り交ぜながら講演した。

### 生徒からの感想(抜粋)

- 多田先生に成功できる方法について教えていただきました。判断能力を磨くこと、興味をもって勉強すること、他人の成功や失敗を分析することで、成功できる確率が増えると知りました。
- 多田さんの話の中に、「判断」「選択」という言葉が何度も出てきました。「普段の生活の中の選択で人生は変わる」というお話を聞いて、判断能力の大切さを学びました。

### 授業・講演等による効果

生徒たちは、人生の中で迫られる大きな選択についてどのように考えて決めていけばいいのか興味をもって聞いていたように思う。ベストな選択をするためには普段の学習や生活で学ぶことも大事だが、周りの人たちの行動から学ぶことも多いとわかり、これから意識して生活してほしいと願っている。

## 9. いわたの師匠派遣事業 令和5年度の傾向

### (1) 「いわたの師匠」派遣事業による派遣依頼数、実施時期

- 令和5年度実績:25件 (※前年度実績:24件)
- 9月の派遣依頼が半数に減少し、6月および10月～11月の派遣依頼が増加

### (2) 令和5年度に見られた傾向

- 依頼件数は前年度よりもやや増加、受講者数は大幅に増加。
- 実施時期が早期化した傾向も前年度に引き続きみられた。  
⇒募集要項配布時期を前倒し(6月→3月→2月)した効果と予測される。
- オンライン(併用を含む)の実施事例はなく、対面での実施に戻った。  
⇒新型コロナウイルスの位置づけが「5類感染症」へ移行した影響と推定される。
- 教職員や地域関係者を対象とした派遣依頼が減少。  
(特に、教育事務所等への派遣依頼は昨年度3件→今年度は0件に)
- 特定の教材(避難所運営ゲームHUG、クロスロードゲーム)の使用を希望する等、具体的な派遣依頼が複数みられる。  
⇒派遣依頼元の機関(学校等)で準備することを前提としたい。
- 「そなえる」に関連する防災関係の派遣依頼が引き続き半数以上を占めているが、「いきる」と「かかわる」に関連する派遣依頼が前年度比で増加した。

# 10. 年度別受講機関数、受講者数の推移

**岩手県教育委員会**の協力が実績増に大きく寄与

- 令和元年度に受講機関・受講者が大幅増加し、その後も順調に推移
- 令和5年度の依頼件数は上半期の時点で前年同時期を上回り、受講機関数・受講者数ともに**過去最多**を更新

**延べ 117校 16,407名が受講**



# 11. 今後の課題

(1) いわて未来づくり機構の第4フェーズ目標期間(令和5年度～)を踏まえた作業部会のあり方に関する検討

☞ 時代の流れやニーズに合わせた作業部会のあり方について確認

(2) 派遣協力機関における人的、費用的な負担の増加

☞ 派遣件数の増加に伴い、持続可能な事業のあり方を検討

(3) 事業の広報

☞ 教育現場への効果的な広報の方策

(4) 新たなステークホルダーとの関わり方

☞ 多様なニーズ、新たなステークホルダーの存在を見据えたプログラム構築

# 11. 今後の課題

## (1) いわて未来づくり機構の第4フェーズ目標期間(令和5年度～)を踏まえた作業部会のあり方に関する検討

### 👉 時代の流れやニーズに合わせた作業部会のあり方について確認

- 学校現場へのエンパワーメントに繋がる実施体制の構築(各学校への丁寧なフォロー、実施報告書の様式変更・提出促進)
- 事務局機能の見直し(学校ニーズの的確な把握、および事業の活用を希望する各学校との円滑な連絡・調整等を踏まえた持続可能な体制の構築を検討)

## (2) 派遣協力機関における人的、費用的な負担の増加

### 👉 派遣件数の増加に伴い、持続可能な事業のあり方を検討

- いわての復興教育プログラムにおける教育的価値(いきる、かかわる、そなえる)の意義に鑑みると、今後は防災教育に限らない講師派遣がより重要となるため、防災教育(=「そなえる」)に関わるプログラムを提供する派遣機関(講師)に負担が集中している状況を是正し、学校側からのニーズの多様化を図る方策の検討が必要
- 派遣機関における費用面での負担を軽減するため、講師派遣に要する実費(交通費等)とインセンティブを賄える財源の確保を含めた持続可能な仕組みづくりを検討

# 11. 今後の課題

## (3) 事業の広報

### 👉 教育現場への効果的な広報の方策

- 県内すべての小中高(特別支援学校を含む)への事業案内や案内の早期化、募集要項・申込書の電子化などにより、一定の周知効果は得られているが、継続的に改善が必要
- 派遣依頼の防災教育への偏りを解消し、多様なプログラムへのニーズを掘り起こすため、各機関の情報や実施可能なメニューに関する情報発信策を検討
- 教員および地域関係者への広報策として、岩手県立図書館に新設された「1-ルーム」への募集要項の設置ならびにスペースにおける事業の活用方法を検討

## (4) 新たなステークホルダーとの関わり方

### 👉 多様なニーズ、新たなステークホルダーの存在を見据えたプログラム構築

- ニーズが多様化する中、「いわての復興教育」を推進するうえで、児童生徒を取り巻くさまざまな環境に対し「いわての師匠派遣事業」による貢献が可能であることを再確認
- 学校における需要は広がりつつあるため、今後は持続可能な事業のあり方を確立した上で、地域や保護者にも「いわての復興教育」への理解促進を図る方策を検討

## いわて未来づくり機構 いわて復興未来塾作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり 座長：北島 太郎 担当団体：岩手県復興防災部

### 報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体に学びの場を提供するとともに、相互の連携や交流を図りながら、復興や地域づくりの担い手の育成と人材のネットワークづくりを推進するため、リモートを併用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら「いわて復興未来塾」を2回開催した。

### 1 令和5年度の作業部会開催実績・検討内容等

<p>・【第1回】 令和5年7月9日 (日)</p>	<p>会場：宮古市（午前：エクスカーション（※）（参加者50名）、午後：事例報告（参加者70名、当日WEB視聴135名）                      (1)テーマ：新しい三陸の創造～人・モノ・コトの交流～                      (2)事例報告                      ①「復興と地域を担う若い世代の未来を支える取組」早川輝氏（NPO法人みやっこベース理事長）                      ②「地域の人・文化・魅力を活用した観光振興の取組」楠田拓郎氏（NPO法人体験村・たのはたネットワーク理事長）                      ③「復興道路と空路を活用した県産品の販路開拓に向けた挑戦」佐々木邦晃氏（日本航空株式会社鹿児島支店副支店長）</p> <p>※エクスカーション：田老の学ぶ防災ガイドによる震災伝承施設等（田老防潮堤、津波遺構「たろう観光ホテル」）の見学を実施</p>
<p>・【第2回】 令和5年12月17日 (日)</p>	<p>会場：盛岡市（参加者66名、当日WEB視聴83名）                      (1)テーマ：震災12年・盛岡から考える復興と次世代への伝承                      (2)基調講演                      ①「盛岡市の復興支援と今後への提言」中村一郎氏（盛岡市副市長）                      ②「震災津波の教訓を未来に生かすために～故郷の復興・発展を支える人づくりを目指して～」森本晋也氏（岩手県立図書館長）                      (3)事例報告                      ①「読書活動を通じた被災者支援と教訓の伝承について」江刺由紀子氏（NPO法人おはなしころりん理事長）</p>

2 令和5年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>復興道路・支援道路など新たな道路ネットワーク等を活用した三陸地域での地域づくりや産業振興について考える機会とするため、7月に宮古市で開催。また、12月に盛岡市で開催する（計2回開催）。</li> <li>参加者は広く県民を対象としつつ、特に大学生等の若者、女性の参加を促進する。</li> <li>未来塾の様子は、YouTube「岩手県公式動画チャンネル」でインターネット配信する。</li> <li>「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、関連イベント等の情報提供をはじめ震災の事実・教訓の伝承、復興の姿の発信を継続的に実施することにより、震災の風化を防ぎ、県民等の参画につなげていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回いわて復興未来塾について 震災遺構見学等エクスカージョンのほか、若者が主体的に参画できる地域社会を目指した取組や東日本大震災津波後の新たなツーリズムとして震災の体験や教訓を伝承する取組、また、復興道路等の全線開通を県産品の販路拡大につなげる取組について事例報告がなされた。</li> <li>第2回いわて復興未来塾について 盛岡市の切れ目のない復興支援として、被災地から転入する大学生等に無償で共同住宅を提供し、入居学生等と地域住民との交流や新たなコミュニティを形成する取組について、また、県立図書館に開設した震災学習拠点スペース「Iルーム」における児童生徒等の探究的な学びの支援や県内の震災伝承施設等のサテライト的機能の発揮による沿岸部への誘客促進について、基調講演いただいた。</li> <li>また、事例報告では、被災地で続けてきた絵本の読み聞かせ活動が、子どもの生きる力を育むだけでなく、高齢者の活躍の場や生きがいづくり、地域コミュニティの再生・維持につながった事例紹介がなされた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新しい三陸の創造」、「次世代への伝承」という観点から様々な事例等を紹介することで、多様な世代に対し、復興への参画を促した。</li> <li>エクスカージョンを併せて実施することで、参加者と現地で活動されている方々や、参加者同士がコミュニケーションできる場づくりを推進した。</li> <li>インターネット配信を活用することで、会場に参集できない遠隔地の方々に対しても、本県の復興の姿を発信した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災から13年が経過し、震災津波の経験や記憶のない世代が増えていく中、県内外の遠隔地等を含めた多くの方々に本塾に参加いただき、岩手県の復興の取組に一層関心を寄せていただけるよう、インターネット配信によるオンライン視聴を併用するなど、リモートの活用にも引き続き取り組んでいく必要がある。</li> </ul>

3 令和6年度の活動方針・予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>9月に2回開催予定。</li> <li>参加者は広く県民を対象としつつ、特に大学生等の若者、女性の参加を促進する。</li> <li>未来塾の様子は、YouTube「岩手県公式動画チャンネル」でインターネット配信する。</li> <li>「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、関連イベント等の情報提供をはじめ震災の事実・教訓の伝承、復興の姿の発信を継続的に実施することにより、震災の風化を防ぎ、県民等の参画につなげていく。</li> </ul>



# いわて未来づくり機構 イノベーション推進作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：岩手型イノベーションの推進について

座長：小笠原 徳 担当団体：科学・情報政策室

## 報告要旨

令和5年度は、Society5.0の目指す超スマート社会を見据え、岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、ドローン物流の岩泉町における実証実験や、i-S B法（分子接合技術）の事業化プラットフォームの設立、県内企業への試作評価を行い、社会実装に向けた取組を推進した。令和6年度においても、スマート物流実現やi-S B法の社会実装、新たな研究シーズを生み出す取組を進めていく。

## 1 令和5年度の作業部会開催実績・検討内容等

・ 令和5年8月8日	第1回作業部会（岩手県イノベーション創出推進会議） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県科学技術イノベーション指針の数値目標に対する達成状況</li> <li>・ 岩手県知的財産活用推進プランの策定について</li> <li>・ i-S B事業化プラットフォーム形成の取組について</li> <li>・ 令和5年度ドローン実証事業について</li> </ul>
・ 令和6年3月13日	第2回作業部会（岩手県イノベーション創出推進会議） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ i-S B事業化プラットフォームの設立について</li> <li>・ スマート物流等社会実装促進事業について</li> </ul>

## 2 令和5年度の活動に係る成果と課題等の評価

活動計画	活動状況	活動成果	課題
ドローン物流の社会実装に向けた実証実験を実施するとともに、社会課題解決に向けた未来技術の活用に関するワークショップ開催や全国における活用事例を調査し、本県における取組の方向性について研究を進める。	<p>■ ドローン実証事業</p> <p>1 実証実験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施日：令和6年2月13日</li> <li>・ フィールド：岩泉町</li> <li>・ 内容：2ルートのドローン配送</li> </ul>	<p>■ ドローン実証事業</p> <p>1 実証実験 レベル3.5飛行（東北初）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ルート①（往復約5km） 地元スーパーの協力を得て、買物困難者に食料品等をドローン配送</li> <li>・ ルート②（片道約8.5km） 地元運送業者の協力を得て、陸上配送している配送効率の悪い荷物をドローン配送</li> </ul>	令和6年度の社会実装を目指す事業であり、事業採算性の確保に課題がある。陸上配送との最適な組合せ、地元企業との連携体制構築、利用者の拡充やドローンの多用途活用を検討していく必要がある。

	<p>2 いわて未来技術社会実装推進会議・いわてドローン物流研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催日：令和6年3月12日</li> <li>・ 会場：エスポワールいわて</li> <li>・ 内容：R5事業実施報告 R6事業の方向性講演（レベル3.5飛行）</li> </ul>	<p>2 いわて未来技術社会実装推進会議・いわてドローン物流研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度事業報告及び令和6年度の方向性の検討、国土交通省職員から「無人航空機のレベル3.5飛行」と題した講演を行った。29名参加</li> </ul>	
<p>i-S B法のイノベーション・エコシステム構築を進め、社会実装を推進する。</p>	<p>■ i-S B法</p> <p>1 i-S B事業化プラットフォーム設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設立日：令和5年12月15日</li> <li>・ 設立主体：岩手大学、県、工業技術センター、産業振興センター</li> <li>・ 内容：県内外の企業の参加のもと、事業化に向けた各種セミナー開催、共同研究などの活動を行う。</li> </ul> <p>2 i-S B法を活用したDX・GX支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施主体：県、工業技術センター</li> <li>・ 内容：県内企業のi-S B法を活用した試作の評価を実施。デジタルデバイスや製造現場の省エネ化等の社会実装を推進</li> </ul>	<p>■ i-S B法</p> <p>1 i-S B事業化プラットフォーム設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12月15日に設立記念シンポジウムを開催し、プラットフォーム参加を呼びかけるとともに、半導体関連企業や業界誌の講師を招き講演を行った。産学官約220名参加</li> <li>・ 入会企業数：21社</li> </ul> <p>2 i-S B法を活用したDX・GX支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内ものづくり企業7社8件の試作評価を実施</li> <li>・ 試作評価から、1件が共同研究に、1件が量産化に向けた評価に発展</li> </ul>	<p>プラットフォームの活動や県内企業への試作評価を通じて、引き続き、i-S B法の社会実装を進める。</p>

### 3 令和6年度の活動方針・予定

岩手県科学技術イノベーション指針に基づき、スマート物流の実証実験を実施するとともに、県内研究機関のオリジナル技術の社会実装支援や、新たな産業の芽となる独創的なアイデアや社会ニーズに基づく新たな研究シーズを生み出す取組を進める。

## 令和2年度採択（5か年計画）

### 事業内容

#### 地域課題

- 買物弱者対策  
 少子高齢化・中山間地の人口流出による  
 地域経済活動低迷  
 （岩手県の人口見通し社人研推計）  
 2019：123万人  
 2040：95.8万人（25%減）
- 林業生産性向上  
 労働従事者高齢化・担い手不足による森林  
 施業の低迷・森林資源情報管理の省力化
- 未来技術の理解増進  
 ドローン等未来技術活用方法の認知度が低い

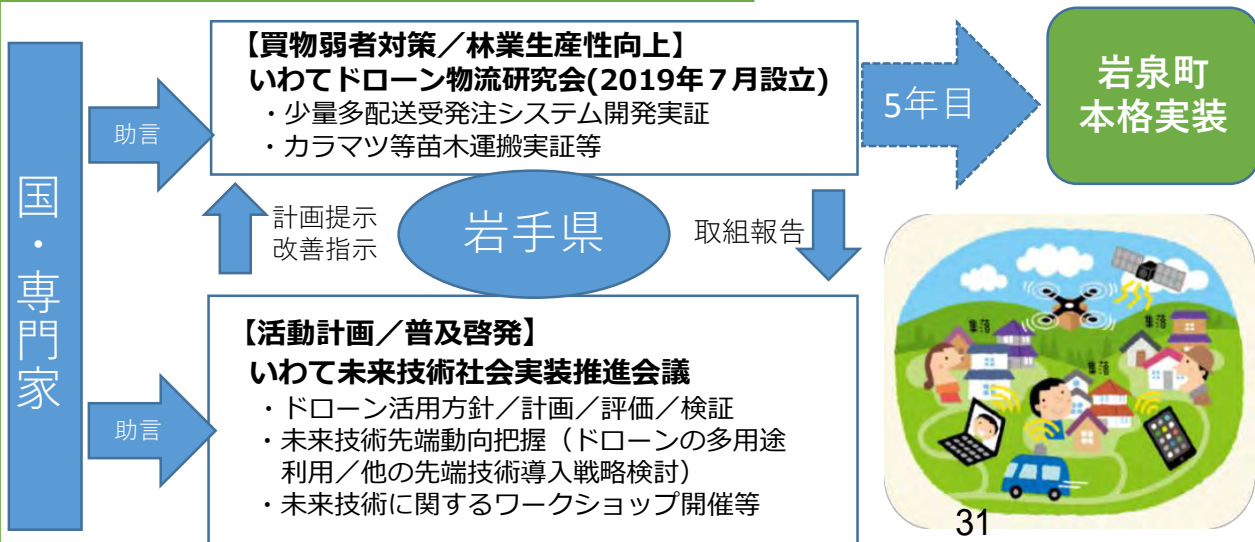
#### 未来技術を活用した取組

- ドローンを活用して買物弱者に対する日用  
 品少量頻回の荷物配送システム開発
  - 積載量等多様な条件による飛行試験
  - 利用しやすい受発注システム開発実証
  - ドローン操縦士等人材育成等
- ドローンを活用して林業における植林用  
 苗木運搬や森林資源情報管理システム  
 開発／実証
  - カラマツ等苗木運搬実証
  - レーザーによる計測／解析実証等
- 県民・企業を対象にした普及啓発活動
  - 未来技術先端動向の把握
  - ワークショップやシンポジウム開催等

#### 地方創生に資する効果と 目指す新たな社会システムの姿

- 地方創生に資する効果  
 生活利便性向上や林業の生産性向上、雇用  
 創出により人口流出が抑制され、持続可能な  
 中山間地域のまちづくりが実現
- 目指す社会システムの姿  
 「空の産業革命に向けたロードマップ 2022」を基  
 本としたシステム
  - 物流  
 中山間地における少量頻回の荷物配送シ  
 ステム構築
  - 林業  
 苗木運搬作業軽減、森林被害把握、森林  
 資源効率的な管理

### 国・専門家等と協働したPDCAサイクル



### 交付申請額等

- （交付金対象事業経費）  
3,664千円（2024年度）
- （交付金申請額）  
1,832千円（2024年度）
- （主な費用項目）
  - ・推進会議運営費
  - ・実証実験
  - ・普及啓発活動

**スマート物流等社会実装促進事業  
19,008千円（令和6年度新規）**

モデル事業としてのポイント

<p><b>未来技術の 必要性・有効性</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンにより買物弱者の買物利便性を向上し、不便性に起因する人口流出を抑制</li> <li>・林業従事者高齢化・担い手不足をドローンにより補い林業生産性が向上</li> <li>・新サービス開始による雇用の創出や若者の定着が図られ中山間地域が維持・活性化</li> </ul>
<p><b>P D C A サイクルの確保</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国等の助言を受けながら産学官による推進体制において事業全体の方向性や取組状況を評価</li> <li>・産学官の多様なステークホルダーが参加することにより、地域の合意形成による事業推進</li> </ul>
<p><b>事業の創造性</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日用品配送（民間）と森林資源管理（公共）ニーズを満たすビジネスモデル</li> <li>・システム全体をパッケージ化して低コスト化</li> </ul>
<p><b>横展開の可能性</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同類の課題を抱える県内外の自治体等での事業スキームの導入容易性</li> <li>・他地域との連携した取組による発展性</li> </ul>

主な実装計画等

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<p>【ドローン物流研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○荷物配送システム構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ドローン機体開発</li> <li>■ドローン実証実験</li> </ul> </li> <li>○林業生産性向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■森林情報把握（冬空撮）</li> </ul> </li> <li>【未来技術実装推進会議】</li> <li>○ドローン事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ドローン方針／計画提示</li> </ul> </li> <li>○普及啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ワークショップ開催</li> <li>■未来技術事例調査</li> </ul> </li> </ul> <p>※半年間の事業実施</p>	<p>【ドローン物流研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○荷物配送システム構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ドローン実証実験</li> <li>■受発注システム開発</li> <li>■オペレーター育成</li> </ul> </li> <li>○林業生産性向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■森林情報把握（春空撮）</li> <li>■苗木運搬実証実験</li> </ul> </li> <li>【未来技術実装推進会議】</li> <li>○ドローン事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ドローン評価／計画提示</li> </ul> </li> <li>○普及啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ワークショップ開催</li> <li>■未来技術事例調査</li> </ul> </li> </ul>	<p>【ドローン物流研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○荷物配送システム構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ドローン実証実験</li> <li>■受発注システム構築</li> </ul> </li> <li>○多用途活用検討                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■森林情報把握</li> <li>■その他</li> </ul> </li> <li>【未来技術実装推進会議】</li> <li>○ドローン事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ドローン評価／計画提示</li> </ul> </li> <li>○普及啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■シンポジウム等開催</li> <li>■未来技術事例調査</li> </ul> </li> </ul> <p>【ドローン社会実装促進ネットワーク準備会】</p>	<p>【ドローン物流研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○荷物配送システム構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■運用上課題整理</li> <li>■事故等想定訓練</li> <li>■オペレーター育成</li> </ul> </li> <li>○多用途活用検討</li> <li>【未来技術実装推進会議】</li> <li>○ドローン事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ドローン評価／計画提示</li> </ul> </li> <li>○普及啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■シンポジウム等開催</li> <li>■未来技術事例調査</li> </ul> </li> </ul> <p>【ドローン社会実装促進ネットワーク（仮称）】</p> <p>実装法人等設立調整</p>	<p style="text-align: center; background-color: #007bff; color: white; padding: 10px; font-weight: bold;">                     本格実装 開始                 </p> <p>【ドローン物流研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会実装法人支援</li> <li>【未来技術実装推進会議】</li> <li>○ドローン事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■事業成果報告会開催</li> <li>■事業ノウハウ横展開</li> <li>■未来技術活用戦略提言等</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: center; background-color: #007bff; color: white; padding: 10px; font-weight: bold;">                     実装法人等設立                 </p>

申請までの実績

- 実証実験日：2023年2月21日
- 場所：岩手県岩泉町内（地元スーパー～旧浅内駅/往復約7kmほか）
- 課題：飛行ルートの制限、運用体制整備、事業採算性の確保

# 令和6年度事業の方向性

## 課題

### 【実証事業等を通じて明らかになった課題】

- **電波不通、ドローン機体性能（積載量/距離等）**  
による**飛行ルート**の制限  
⇒**地域ニーズ**に基づいた飛行ルート設定の困難性
- 高齢者なども**利用しやすい発注体制**の構築
- **運用主体の不在**
- **事業採算性の確保**
- ドローンの**多用途活用方法**に係る検討  
(物流との最適な組合せ)

### 【新たな課題】

**物流の2024年問題**

# 令和6年度（スマート物流の取組）

## ドローン配送

- 荷量の少ない地域に対する配送、緊急物資輸送等への活躍に期待
- 電波状況、飛行距離等の課題から、配送可能地域が限られる（採算性の確保が困難）

## 陸上配送

- 荷量の少ない地域では、運送会社各社が低い積載率で配送  
「2024年問題」により物流の停滞が懸念される

## 【スマート物流】（ドローン配送＋陸上配送）×共同配送管理システム

岩泉町をフィールドとして新たな実証実験を実施



## 取組内容

- 運送会社各社の荷物を拠点に集約
- 共同配送管理システムを導入し、ドローン＋陸上配送による配送の効率化（採算性の確保）
- 配送時の見守り、ドローン多用途活用の展開
- 2カ月間のプレ実装を予定

## いわて未来づくり機構 地域公共交通作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：地域交通のサステイナブル化に向けた取組の推進

座長：宇佐美誠史

担当団体：岩手県立大学

### 報告要旨

県内自治体がデータを活かした公共交通政策を推進できるよう、電子決済からデータの活用までできるシステムを開発中。令和5年度は講演や原稿依頼などシステム紹介する機会に恵まれた。システム開発では、特に某鉄道会社の学生向け企画切符の電子化とデータ取得・活用を目指したアプリをつくり、令和6年度以降の道筋が見えてきた。これらは、岩手県と県立大と一緒に参画しているJST共創の場形成支援プログラム（「ビヨンド・”ゼロカーボン”を目指す”Co-JUNKAN”プラットフォーム」代表：東京大学 菊池康紀教授）の研究費を活用している。

### 1 令和5年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和6年4月11日～	某鉄道会社と乗車・データ活用アプリの意見交換（以降、5月26日、6月30日、12月14日）
・令和6年10月17-20日	CEATEC2023（幕張メッセ）出展（関連する多くの企業、団体などにPR）
・令和6年12月12日～	MD communit® OPEN INNOVATION PROGRAM 2023で、「交通環境情報を活用した“社会課題解決”」に関して、あいおいニッセイ同和損害保険とNPOイーハトープ地域情報マネジメント（県立大内にあり宇佐美が代表理事）との共創が始まる。

### 2 令和5年度の活動に係る成果と課題等の評価

活動計画	活動状況	活動成果	課題
①電子ペーパーによるバス運行情報提供とデータ活用 ②鉄道の乗車アプリ作成 ③情報提供・PR	①リアルタイムのバス運行状況を取得して、電子ペーパーに表示させる仕組み作り。 ②学生からアイデアを募り、鉄道会社と意見交換を重ねた結果、パイロット版を試作。 ③国内最大級のCEATECへの出展、システムを紹介する講演（主に国交省）や原稿執筆、資料提供。	①表示させること自体はできた。 ②この先のモニター実験、本格運用の道筋を先方と共有できた。 ③広くシステムをPRでき、CEATECで繋がった企業との共創が始まった。	①現場に設置しての情報提供。マンパワーの問題。 ②順調 ③順調ではあるが、マンパワーの問題。

### 3 令和6年度の活動方針・予定

県内自治体の公共交通政策への支援をおこないつつ、例年並みの活動をおこなう予定。①昨年度、現場に設置しての情報提供ができなかった電子ペーパーについて、早めに稼働できるようにしたい。②鉄道の乗車アプリは、夏頃にモニター実験を実施し、年内に結果をまとめて、来年3月の本格運用を目指す。③今年度もCEATECに出展予定。新たな依頼原稿の執筆中（交通工学7月号）。

# RabiPeoCaを活用した公共交通情報提供システム

## シャープ製42型電子ペーパーによるリアルタイム交通情報提供



設置場所はJR矢幅駅改札付近

### 基本的な仕組み

- ・アーティサン「バス予報」から矢巾町管内運行の一般路線バス、コミュニティバスの位置情報を自動取得(GTFS-RT)
- ・時間に応じた時刻表に位置情報から遅れ情報を加えて、画像(jpeg)生成、クラウド上に配置
- ・電子ペーパー側がURLを頼りに画像取得
- ・画面に表示



令和6年7月12日 修正

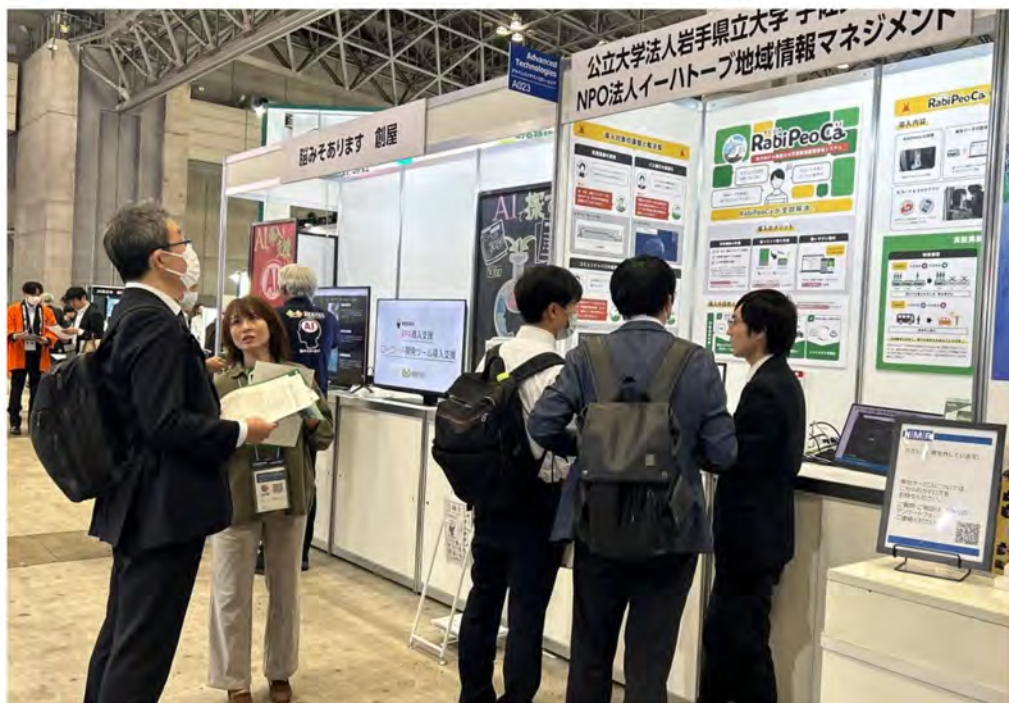
矢巾町管内コミュニティバス 時刻表

路線	バス名	出発	到着	出発	到着	出発	到着
A線	1	08:00	08:15	08:30	08:45	09:00	09:15
	2	08:15	08:30	08:45	09:00	09:15	09:30
	3	08:30	08:45	09:00	09:15	09:30	09:45
	4	08:45	09:00	09:15	09:30	09:45	10:00
B線	1	08:00	08:15	08:30	08:45	09:00	09:15
	2	08:15	08:30	08:45	09:00	09:15	09:30
	3	08:30	08:45	09:00	09:15	09:30	09:45
	4	08:45	09:00	09:15	09:30	09:45	10:00

一部のバス停には  
小型の電子ペーパー設置  
しての情報提供を検討



# CEATEC出展 (10/17-20、幕張メッセ)



CEATEC で繋がった「あいおいニッセイ同和損害保険」との共創

先方が保有するテレマティクスデータの活用と当方のシステムとのコラボ

(<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000510.000037194.html>)



# MD COMMUNET® OPEN INNOVATION PROGRAM 2023

交通環境情報を活用した“社会課題解決”に  
向けた共創ビジネス創出プログラム

NTT DATA × eiicon

## 共創パートナー 3 社を採択



テレマティクスデータ活用

MS&AD  
あいおいニッセイ同和損保



NPO法人  
イーハトーブ  
地域情報  
マネジメント

タイヤセンシングデータ活用

住友ゴム



Co.Tomorrowing  
MACNICA

気象データ活用

H ALEX  
HAPPY LIFE EXPERT



MSYS  
丸紅情報システムズ

# いわて未来づくり機構 分野間連携による農林水産業振興作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：分野間連携による地域の持続可能な農林水産業の振興

座長：水野 雅裕

担当団体：岩手大学

## 報告要旨

分野間連携による農林水産業振興に取り組むにあたり、農林水産分野の特にどの分野に焦点を当てるべきかについて模索した。その結果、岩手県は、畜産業が盛んで、特に養鶏業は国内3大産地の一つに数えられており、地域の仕事と暮らしを支える主要産業となっていることから、畜産業に焦点を当てるのがよいとの結論に至った。畜産業は、「きつい」「汚い」「危険」が揃った3K産業として認識されており、それが新規就労の敬遠要因となり、畜産人口の高齢化に拍車をかけている。また、生産者の減少に加えて、畜産業を支える産業動物医師不足なども畜産業の持続的な発展を妨げている。岩手県の畜産業を衰退させず、強靱な仕組みを構築するために、次世代の畜産業のあるべきビジョンとそのために必要な戦略やアクションプランなどについて岩手県および洋野町の畜産関係者と意見交換し、令和5年度科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム（地域共創分野・育成型）」に申請した。提案テーマは「世代を超えた人材が集い新たな共創地域社会を拓く近未来型畜産の実現」とし、ターゲットとして「畜産農家が安心して暮らせる所得獲得」「全世代の人材が気軽に就農できる労働環境を改善した畜産現場の整備」「農家が安心して畜産に取り組める遠隔獣医療システムの構築」を設定した。残念ながら、二次審査まで進んだが不採択であった。不採択理由書には、畜産業が抱える課題に対する取り組みについては評価されたが「地域の本質的な社会課題やどのような社会の姿を目指すのかについて、本拠点の成果の受益者となる畜産農業者や将来の担い手などのステークホルダーの巻き込みや地域拠点ビジョンからのバックキャストによるターゲット・研究開発課題の作り込み、またそのようにして構想される計画を実現していく上で必要な拠点運営体制の検討について、より入念な準備が望まれる」等の指摘があった。

令和6年度の本事業への申請にあたっては、本作業部会を「共創の場」として活用し、作業部会メンバーに畜産業が盛んな複数の地方自治体や畜産関連事業者を加えて地域拠点ビジョンの作成に向けた更なる情報共有、意見交換を行う。令和6年度早々に第一回作業部会を開催予定である。

## 1 令和5年度の作業部会開催実績・検討内容等

令和5年10月～令和6年3月	令和5年度の共創の場形成支援プログラムの不採択結果を受けて、多様なステークホルダーの視点とビジョン共有の重要性を再認識したため、作業部会員の増員を目指した。作業部会員の構成を見直すとともに、候補の機関となる地方自治体や企業等に訪問等し、課題の抽出と、作業部会参画の合意形成を得た。なお、次年度早々、作業部会を開催するため日程と議題内容を調整した。
----------------	---

2 令和5年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
地域の未来ビジョンの骨子を策定するとともに、解決すべき課題、産学官が有する技術、農林水産業の特徴の抽出を行い、ターゲット仮説を設定する。	骨子の策定に際し、「共創の場形成支援プログラム」へ提案することにし地方自治体と意見交換等を行い、提案をした。	「共創の場形成支援プログラム」は不採択であったため、更なる意見交換が必要となった。	不採択結果にもあるように、地域の課題やどのような社会の姿を目指すのか成果の受益者となる畜産農業者や担い手などのステークホルダーの巻き込みのため、更なる意見交換等が必要となった。

3 令和6年度の活動方針・予定
引き続き地域の未来ビジョンの骨子を策定するとともに、解決すべき課題、産学官が有する技術、農林水産業の特徴の抽出を行い、ターゲット仮説を設定するべく、作業部会を開催し、地方自治体、企業等と情報共有、意見交換を行い、令和6年度も「共創の場形成支援プログラム」へ提案し、採択を目指す。令和6年度第一回作業部会を令和6年5月に開催する。

## いわて未来づくり機構 医療福祉連携作業部会の実績報告・活動計画

テーマ： 循環型社会づくり・地域包括ケアにおける通信技術と社会技術の融合

座長： 小川晃子

担当団体：岩手県立大学

### 報告要旨

本作業部会では、医療・福祉が連携した地域包括ケアに資するために、AI・IoTを含む情報通信技術と、地域の見守り体制や高齢者の情報リテラシー向上等の社会技術を融合したモデル開発と実証に取り組んできた。この取り組みは、新型コロナウイルス感染予防が必要な現状で、高齢者の孤立化や虚弱化を防ぐ取り組みに直結するものであった。

令和4年度からはさらに連携の範囲を拡げ、循環型社会におけるアクティブシニアの活用と高齢者生活支援体制づくりの取り組みを開始した。JST共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の東京大学採択プロジェクトの岩手サテライトとして、盛岡市松園地区でアクティブシニアの力と端野菜を活かし、電力自動車で地域を回り高齢者の買い物支援を行う社会実験を実施した。そこには、既に社会実装しているICTを活用した見守りも組み込んでいる。

令和5年度は岩手県ふるさと振興部県北沿岸振興室と連携し、盛岡市松園地区での取り組みを社会実装に進め県営住宅におけるコミュニティづくりの社会実験を進めた。県営住宅の一室を活動拠点とし、白石パンと連携をして高齢者等の買い物支援を行う仕組みも構築した。

令和6年度は松園地区での取り組みは継続するとともに、北いわてや沿岸の災害公営住宅での取り組み等に拡大する予定で準備をしていたが、岩手県立大学都合により本作業部会は終了となった。今後は、一般社団法人高齢者の見守りとコミュニティづくり促進協議会として、岩手県ふるさと振興部等と連携し、社会実験・社会実装を進める予定である。長期にわたり活動の場を提供して下さった岩手県、及びご指導・ご交流いただいた知事はじめラウンドテーブルの皆様には深く感謝申し上げます次第である。

1 令和5年度の作業部会開催実績・検討内容等（主要な活動のみ記載する）	
・令和5年9月～6年3月	盛岡市松園地区の県営住宅において社会実験。週木曜日午前には高齢農家が生産した野菜を中心とした販売を行い、午後には県営住宅の一室（きたまつカフェ）においてサロンを開催。 令和6年3月からは白石パンのアウトレットを野菜に加えて販売を開始し、クリニックや高齢者施設での販売も行った。
・令和5年10月2日	岩手県ふるさと振興部主催の小集落実現プロジェクト研究会において「アクティブシニアの活躍の場促進の取り組み」として小川・久保・松本で講話 於：アイーナキャンパス学習室4
・令和6年2月28日	厚生労働省の令和5年度老人保健健康増進等事業「高齢者の孤独・孤立対策や家族介護者の負担軽減の視点も踏まえた地域包括支援センターにおける見守り活動の効果的な実施に関する調査研究事業」報告として、小川がZOOMにて全国に講演
・令和6年3月27日 13:15～14:45	岩手県主催報告会「松園地区における民間力を生かしたコミュニティ再生事業報告会」於：岩手教育会館

2 令和5年度の活動に係る成果と課題等の評価			
活動計画	活動状況	活動成果	課題
①循環型社会づくりにおけるアクティブシニアの活用と高齢者生活支援	盛岡市松園地区での社会実装を目標に進めるとともに、北いわての取り組みに展開するための準備活動を行った。	松園においては、高齢農家の端野菜やパンのアウトレットを、アクティブシニアが加工・販売し、団地の高齢者の生活支援策として確立した。	フードロスを防ぐ取り組みとして継続できるよう、食品の取り扱いを増やしていく必要がある。
②県営住宅・災害公営住宅等におけるICT活用見守り	松園では県営住宅住民を「お元気発信」（小川開発・岩手県社協事業）や「おうちでまごのて」（まごのて事業として実装）を活用して見守りを行った。	野菜販売やサロン活動のなかでの対面見守り情報と、ICT活用見守りで得られる情報を統合して、見守りと生活支援を行なう仕組みを確立した。	北いわてや沿岸の災害公営住宅での社会実験・社会実装に展開していく。
③高齢者見守りと生活支援におけるAI/ICT活用について多様な環境・媒体における実装とコンサルティング	岩手県の高齢者安否確認システムである「お元気発信」普及活動や、各地で導入されているAI/ICT活用が社会技術と連携できるようコンサルティングを行った。 厚生労働省の令和5年度老人保健健康増進等事業「高齢者の孤独・孤立対策や家族介護者の負担軽減の視点も踏まえた地域包括支援センターにおける見守り活動の効果的な実施に関する調査研究事業」委員活動	・ひきこもりの支援を行っている北上の団体と連携をし、ひきこもり支援と地域の高齢者支援を重層的に行う取り組みについて社会実験を開始した。 ・左記委員会の報告事業を全国対象に講師として行った。	盛岡市松園地区での取り組みの成果を広報しながら、多様な環境・媒体における実装とコンサルティングを継続していく。
④ICTを活用した見守り国際標準化への取り組み	日本福祉用具・生活支援用具協会において、経済産業省及び厚生労働省事業として令和3～5年度に実施した「見守り機器に関する国際標準化委員会」の委員長を小川がつとめた。	左記委員会の成果として、国際標準化案を作成した。	令和6年度以降は国際的な合意を形成する活動を行う。
3 令和6年度の活動方針・予定			

※ 参考資料 白石食品工業と連携した松園でのパン販売については、岩手日報・読売新聞の記事、及びテレビ岩手・めんこいテレビのニュースで放映された。  
岩手日報令和6年3月9日記事を添付する。

# パン移動販売で見守り

盛岡市松園地区で、同市黒川の白石食品工業(白石雄一社長)のパンを移動販売する事業が始まった。近隣に店が少なく、買い物に困難な高齢者の生活を支えるプロジェクトの一環。慣れ親しんだ味を定期的に届け、販売スタッフによる「見守り」につなげる。

出発式が5日、同社で行われ、趣旨に賛同した白石社長が「パンで地域に貢献でき、うれしく思う。事業を長く続けられるよう努力していく」とあいさつ。パン100個を積んだ車が松園地区へ出発した。

3カ所を約4時間かけて回り、完売した。ビニール袋いっぱいに購入した保育士の木村純子さん(74)は「気軽に

## 盛岡・松園地区で白石食品工業

### 高齢者の買い物支援 毎週火、木曜に巡回

買えて便利。遠くに出歩けない高齢者も多く、広場をもっと活用してほしい」と願った。

プロジェクトは、県立大の小川晃子名誉教授(69)の指導の下、同地区で福祉施設を運営する「まごのて」と人材派遣や軽貨物配送を行うヤマト・スタッフ・サプライ岩手支店が展開する。地域コミュニティの再生を掲げ、2年ほど前から進めてきた。

2023年度は県と連携し、野菜の移動販売やコミュニティカフェの運営にも取り組んでいる。パン販売は同様の課題を抱える東北地域の実施も目指し、のみ込む機能が低下した高齢者でもおいしく、安全に食べられるパンを白石食品工業と共同開発していく。

プロジェクト代表を務める、まごのての久保忍代表取締役は「支援の輪が広がっている。パンを届けながら困りごとに耳を傾け高齢者を見守る、新たなコミュニティの形成につなげていきたい」と意気込む。

販売は毎週火、木曜。火曜はまごのて(午前10時10分、臼井循環器呼吸器内科(同11時)、松園北県営アパート(午後0時半)、第二松園ハイツ(同1時半)で各30分ほど。木曜は、松園北県営アパート(午前11時〜正午)で野菜と一緒に販売する。

(佐藤しおん)

パンを買いながら、会話も楽しむ利用者



# いわて未来づくり機構 子育て支援作業部会の実績報告・活動計画

テーマ：仕事と子育ての両立のための支援体制整備の推進

座長：庄司知恵子

担当団体：岩手県立大学

## 報告要旨

令和5年度は、「医療駅ケア児の家族」に焦点を当て、作業を実施してきた。具体的には、医療的ケア児を育てる女性を対象とした調査と、当事者家族の現状を知ってもらうためのセミナーを実施した。ワークライフバランスを「個人」の問題としてとらえるのではなく「家族」の枠組みで捉えることを目的に上記作業を行ってきたが、「家族」を枠組みで捉えることの重要性については、調査の分析結果やセミナーの感想からも、多くの方に理解いただけたと考える。

## 1 令和5年度の作業部会開催実績・検討内容等

・令和5年6月7日	調査内容についての検討→医療的ケア児の家族を対象としたワークライフバランスについて調査をすることに決定
・令和5年6月30日	岩手県医療的ケア児支援センターと調査内容についての打ち合わせ
・令和5年8月－11月	医療的ケア児を抱える家族に、聞き取り調査を実施
・令和5年11月－12月	医療的ケア児を育てる女性を対象としたアンケート調査
・令和5年12月22日	令和5年度 「ワークライフバランスセミナー」の開催（当事者家族と「であう」ことからライフの中のワークを考える）

活動計画	活動状況	活動成果
① 子育て支援環境が整った企業でのインターンシップの実施	① 実施検討をしたが、引き続きコロナの影響があり、実施せず。	① 左記理由により、成果なし。
②ワーク・ライフ・バランスに関するシンポジウムの開催	② いきいき岩手支援財団主催により、「当事者と『であう』ことからライフの中のワークを考える」をテーマとし実施。第一部では岩手日報社編集委員室副室長兼論説委員会委員の黒田大介氏が講師となり、当事者家族の現状について講演いただいた。第二部では、当事者家族と当事者家族を雇用する雇用主に登壇いただき、パネルディスカッションを行った。	② 対面プラスオンラインでの参加者が100名ほど。アンケートの結果としては、「参考になった」が77%、「まあ参考になった」が23%であった。感想としては、「当事者家族の実状を知ることができてよかった」という言葉のほか、「出会いがもたらす相乗効果を感じました。また、子育てのしやすい環境、社会となるよう、自分ができることを、一人ひとりが考えていけるとよいと思いました。」といったように、本セミナーが目指していた「であい」を実感してくれた人もいた。本セミナーを通して、新たなつながりも生まれ、今後の展開が期待される。

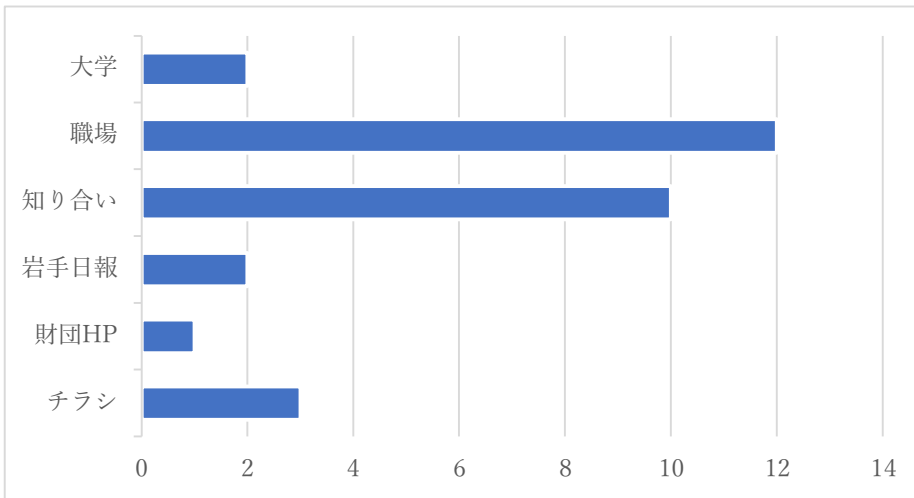


<p>③ 子育てに関する調査・分析</p>	<p>③ 岩手県立大学・社会福祉学部・准教授 実方由佳氏が調査責任者となり、「医療的ケア児を育てる女性の仕事や社会に関する意識調査」を行った（「公益財団法人いきいき岩手支援財団調査研究事業」）。</p>	<p>③ 調査報告書については、いきいき岩手支援財団のHPで掲載を予定している。</p>
-----------------------	---	--

<p><b>3 令和6年度の活動方針・予定</b> 部会廃止のため、活動方針・予定はなし。</p>
---

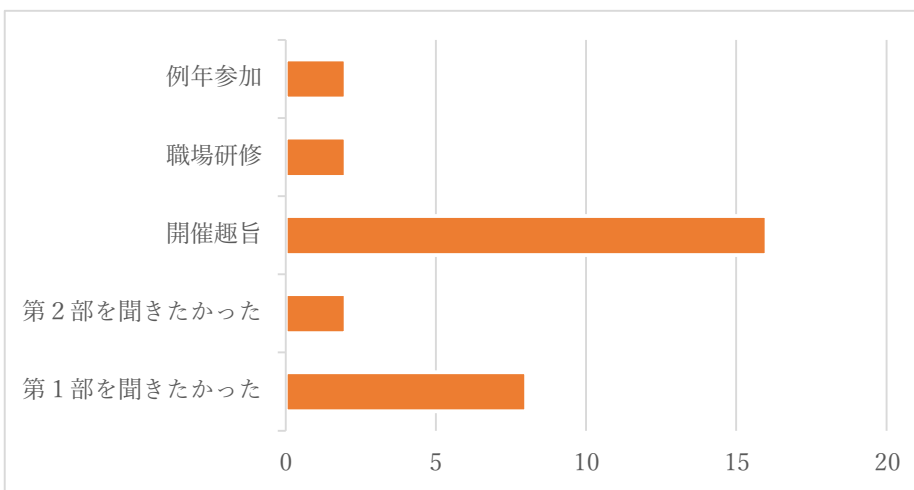
令和5年度「ワークライフバランスセミナー」アンケート結果

1 本セミナーの情報はどこで得ましたか。



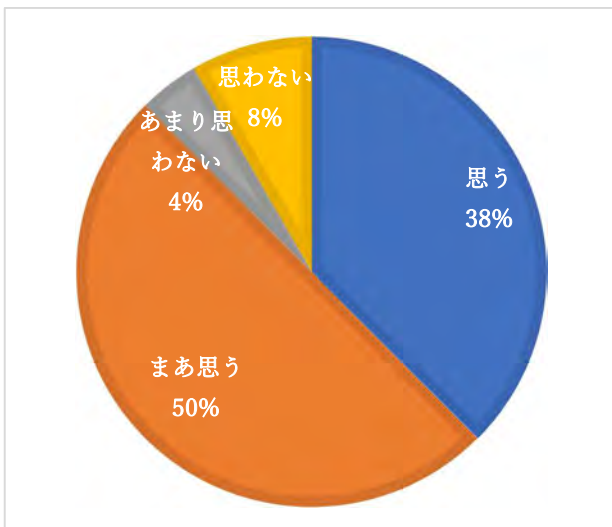
- ・大学の講義で紹介された
- ・岩手県 CM 協会 HP
- ・職場の回覧
- ・大学で偶然チラシを見た
- ・盛岡市子ども未来部  
子ども青少年課

2 本セミナーに参加しようと思った理由を教えてください。



- ・第1部と第2部どちらも  
聞いたかったから
- ・30年近く考えていたこと  
だったから
- ・卒論で障がい児の親の話が  
出てくるから

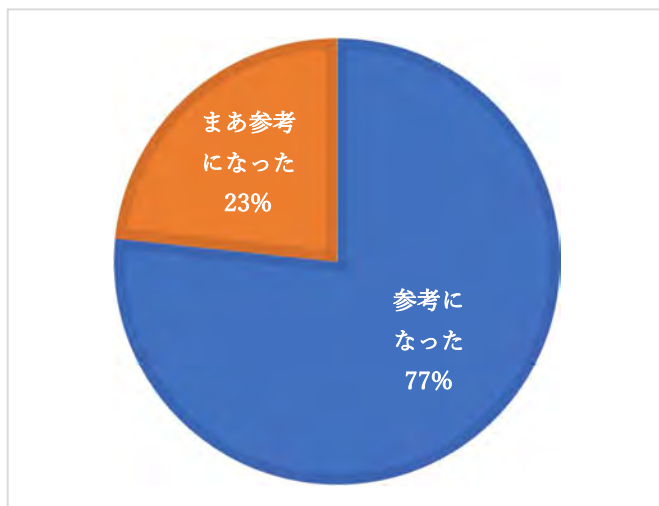
3 あなたの職場では、子育て支援の環境が整備されていると思いますか。



- ・子の看護休暇等の制度を利用しやすい環境にある。職場の理解が得られやすい。
- ・緊急時の対応は可能（子どもが風邪を引いたときに帰る等）だとは思いますが、全体的にブラック味強くて大変そう。
- ・仕事最優先。
- ・相談のうえ、個別事例に合わせて柔軟な就労の形態をとることができる。
- ・全部を掌握しているわけではないが、家庭の事情に応じた上司の理解と職員の協力がある。
- ・人事制度の中に規定があるから

- ・回覧されてくる書類を見るとそうなんだな一と、思う
- ・男性の育休取得なども当たり前のできる環境であるため。
- ・職員さんが産休などをきちんと取れるように整備されているから。
- ・休暇がとりやすいため。

#### 4 本日のセミナーは参考となりましたか。



- ・当事者、かぞくの実情を知ることができた。
- ・様々な角度からワークライフバランスについて考えるきっかけになった。
- ・当事者の思いを知ることができた。(様々なケースの)
- ・ワークライフバランスについて、これまでは個人を対象にした研修が多かったように思うが家族を丸ごと考え、自分の生き方を考えることができた研修だった。
- ・社会を写すものという考えが新鮮でした。

- ・家族の声を発信出来る場があれば良いというお話に共感出来ました。
- ・非常に具体的な話を聞くことができたため
- ・児童分野で相談員をしているのですが、小笠原様の子育て中の生活の様子のお話が子育て中のママをイメージする上でとても参考になったからです。
- ・ワークのとらえ方を狭く考えていて、自分にとって関係のないテーマだと思っていたので、考えが変わりました。
- ・様々な体験をされてきた方々の生の声を聴くことができたため。

#### 5 第一部の黒田氏の講演の感想をお書きください

- ・よくさらけ出してお話くださいました。佐々木常夫を思い出しました。そのみならず社会モデルを使いながらの説明が分かりやすかったです。
- ・障がいのある方、生活の場（ハード面）支援に入るスタッフどちらも課題だと思いますが、私にできることを毎日積み重ねていきます。もう1か所事業所（ホーム）頑張ってみようかなあ…。
- ・一般的によく語られるワークライフバランスとは、一定の条件が整っている方々を対象とした内容が多く、障がい者やその家族など、本当に大変な方々についての議論はされてこなかったことに気づかされました。
- ・家族がケアを担うことで、ポジティブな面もあるということが分かった。ケアを誰が担うのかということ家族主義との関連で語られるが、両極端ではなく、ケアの主体が単一化されない必要があると思った。
- ・とても元気が出ました。
- ・今取り組んでいる仕事の内容とシンクロする部分が多かった。
- ・当事者の方とその家族の働き方、生活について、ワークライフバランスと交えて考えたことはなかったので、新しい視点を得ることに繋がりました。目に見えない障がいに対して理解を深めていく取組

は大変難しいと思いますが、身近なことから考えていきたいと感じました。

- ・素晴らしいのひとつ。発達障がいの人とその家族の情報ももう少しプラスしていただければ幸いです。
- ・障害福祉問題は、女性問題という言葉が心に刺さった。自分自身は母親で、子どもが医療的ケアが必要で、ひとり親で…。すべて100%自分がやらないといけなくて、いっぱいいっぱいになることがたくさんある。理解してくれる職場に出会えたことがありがたかったと改めて感じました。
- ・精神障がい者の家族当事者からのお話は非常に考えさせられるものがありました。障がいを公開することが、他者と「であう」ことに繋がるとわかりました。
- ・黒田さんの大ファンになった
- ・「クローズで頑張ることもあるが、オープンで頑張らないこともできる」選ぶのは自分…であることを教えていただいた。
- ・確かに障がい者支援は女性問題だと感じました。
- ・家族、当事者が元気でいるためにも、安心しておしゃべり出来る居場所、当事者も家族も悩みを言える居場所が改めて大切だと思いました。
- ・自身の経験を踏まえたお話は説得力があり、話に引き込まれました。岩手日報の記事の背景に、当事者としての視点があったのだなと納得しました。
- ・精神疾患を抱えた当事者の家族の生活の様子を知ることが出来ました。黒田さんは周囲にオープンにすることによって楽になったとお話されていました。私も周囲の人々がそういった家族の問題をオープンにしやすい雰囲気作りをこれから意識していこうと思いました。
- ・障がいや病気の家族がいたら、それだけで大変なのだから、そのうえで、働き続けることを選んだら、黒田さんのように、境遇や状態について、隠さず、遠慮なく助けてもらうことが大切で、これからは、それが普通にできるあたたかく包み込む社会になってほしいと思いました。いろいろなワークの形やワークバランスいってるところではない例を見せてもらい参考になりました。
- ・「障害福祉問題は女性問題でもある」こと、「誰もが安心して弱者になれる社会へ」という言葉が印象的でした。

## 6 第二部のパネルディスカッションの感想をお書きください。

- ・今まで詳しくは知らなかった家族の実態をお聞きし勉強になりました。
- ・具体的事例で分かりやすかったです。労働に関する制度も、職場の対応も、個々の事業に合わせて、より柔軟な運用が求められると感じました。
- ・質問者の方のお子さんの話で「病気がない人と友達になりたい」という言葉が印象的だった。福祉が主体になったとき、当事者同士の関わりのみになってしまうため、もっと根本的なところでの変革が必要なのかなと思った。
- ・最後の方のご質問について：民間には産業カウンセラーが本人と周りとのクッションの役目や情報提供の役目を担っています。  
特別支援学校は8:50開始、子どもを連れて行っていいのは8:30～。9:00～の仕事は難しい現実があります。15:30頃の迎え（バスも16:00～）のためフルタイムが難しい母たちが多いです。
- ・医療的ケアのことは、福祉従事者の方でもあまり知られていないと感じていたため、今回のテーマにさせていただいたことで知っていただく機会になればありがたいと思いました。
- ・「ある程度の条件が揃っているうえでのライフワークバランス」という言葉を受けて、本当にその通り

だと思いました。条件が整っていない人はその土台にすら上がれない、働くこともできない現状があることを再認識しました。家庭・仕事・自分の全てが大切で、取捨選択するものではなく、両立させることが当然にできなくてはならないものです。そのときに寄り添って一緒に考え工夫し受け入れてくれる社会が実現してほしいと思いました。

- ・途中退出したが、第一部の黒田氏の講演内容をさらに身近に感じるそれぞれの方のお話だった。
- ・全員を特別扱いという発想が素晴らしいと思います。
- ・ほどほどに力を抜いてSOSを求める力も大切だと思いました。
- ・子育てと仕事について、それぞれのパネリストの具体的な話を聞くことができました。
- ・高橋様のような労働者の家族の問題に理解のある雇用主が増えてほしいと強く思いました。
- ・高橋さんや小笠原さんのお話を聞いて、どんな形でもこの人に働いてほしい、働く形を支援したいというふうに雇う側で思ってくれて、一緒に歩むというのが素晴らしいなと思いました。それは、雇う側の柔軟な考え、工夫もあるけれど、そう思わせる働く側の人間性もあるなと思いました。そんなやり方が、できる社会であってほしいし、考え方が、ふつうとなってほしいなと思います。實方先生や、庄司先生や、笹川さん、三浦さんのお話が聞けてうれしかったです。
- ・「あなたも含め全員特別扱いしたい。」という言葉が印象的でした。

7 全体を通してのご感想や、日頃子育てと仕事の両立について思うことを自由にお書きください。

- ・日報紙面に、市政功労者や町政功労者の記事を見るにつけ、男ばかりだなあといつも思っています。その男たちがこういうセミナーにたくさん参加するようになれば…と思いながら聞きました。
- ・女性の社会進出が進んでいる中、男性の家庭（家事・育児）への関わり方には何年もあまり変化がないような気がします。男性の意識改革も必要だと思います。
- ・むかしは3歳児神話がありました。今は「〇〇ちゃんは、あなたを選んで生まれてきた」「障がいは個性だから」と、専門家が何気なく言う言葉に母たちは苦しんでいる現実があります。
- ・こういったテーマについて考えることが女性で、解決しようとしているのも女性で…。女性が悩み考えていることについて男性はどう思っているのか…という疑問がある。参加者が女性ばかりでした。男性にも一緒に考えてほしいと願います。
- ・「ワークライフバランス」という言葉の中で、「ワーク」と「ライフ」の定義から再考する機会になりました。苦勞された方々も、旦那さんの支えやお子さんの支えが大きいと感じました。それすらない方もいて、そうなったとき、男性は何をしているんだろう、と思いました。社会構造にまだまだ課題があると覆いました。
- ・自らも遠方に通勤しており、子どもの体調不良等で仕事が十分にできず悩んでいる。(AM 休み、PM 休み等の勤務が実際にはできない)
- ・現在、「介護」と「仕事」というか自分の居場所（自分らしさを出せる）について悩み考えている。家族は大事だし、義両親の思いも叶えてあげたいが、自分自身の生き方も大事にしたい。バランスについて他者の力や考え方も借りながら考えたい。
- ・子供を通して、様々な所と繋がり、情報を得て人に頼る大切さも改めて感じました。
- ・職場の中で子育てなどで休む際にどうしても罪悪感のようなものを感じてしまいます。お互い様と思える自然な空気が職場の中でできればよいと思います。
- ・子育てと仕事を両立しているママ・パパにおいて、自分や義理の両親の助けが見込めるケースはまだ良いと思うのですが、そういった助けが見込めないケースと関わると支援する上でとても大変さを感じ

じます。子育て中のママ・パパが抱え込まないような仕組みはどうやったら出来るだろうかと答えは全く浮かばないのですが、いつも思います。

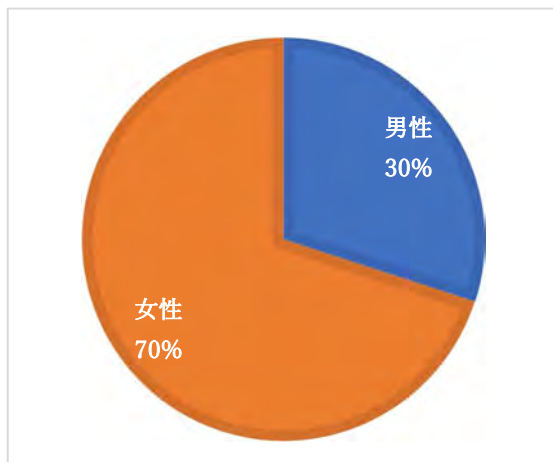
- ・出会いがもたらす相乗効果を感じました。また、子育てのしやすい環境、社会となるよう、自分ができることを、一人ひとりが考えていけるとよいと思いました。

8. 本セミナーは、毎年行っております。今後どのような内容を取り上げてもらいたいですか。

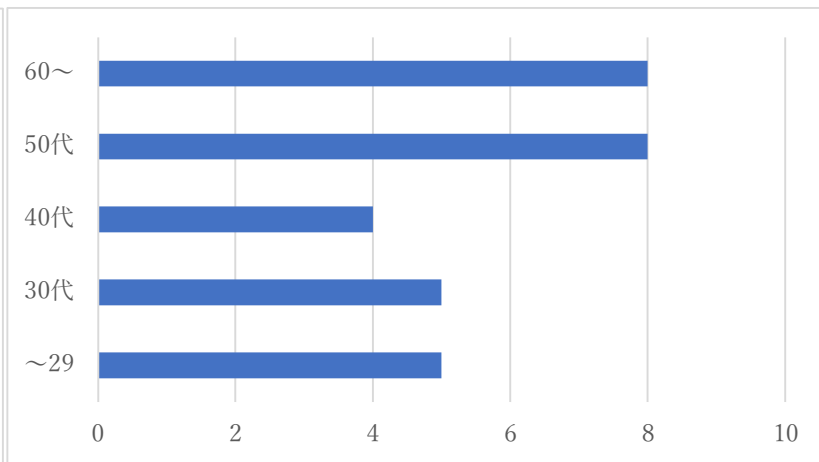
- ・ 昨年の岩手県の男性の育児休暇取得率は、全国でも上位だったと記憶しています。一方家事育児に関わる時間は全国でも最下位です。たくさん家事育児をしている男性のお話を聞かせていただきたい。  
(なぜ行動に移せているのか。やる気になった理由やきっかけは何か)
- ・ 専門職のワークライフバランス。支援者の支援・セルフケアについて。
- ・ 共生社会、地域共生社会、食について
- ・ 本日は医療的ケアの立場の方が多かったので、それ以外の方のお話も聞きたいです。
- ・ 男女両者の視点から考える「ワークライフバランス」。男女はともに暮らすはずなのに、女性ばかり考えるのはおかしい。
- ・ 自身に子どもがおらず、子育て支援を活用して休みを取りながら働く同僚を応援する気持ちの一方で、「うらやましい」思いや、残業や休日出勤に対応しなければならない状況に不公平感を持ってしまいうこともありました。今回一部紹介していただけたように「私の一日」を紹介していただき、“実態を知る”ことで、心から支援できると思いました。
- ・ 安心出来る居場所について
- ・ 子育て中のママ・パパは仕事との両立においてどのようなことに困っているのか、あるいは両立する上で工夫していること、ありがたかった周りの配慮など当事者の声をたくさん聴ける内容があったら良いなと思います。
- ・ 次回以降も、今回のような内容を取り上げていただきたい。(介護や育児等を担いながら仕事をしている方の状況を知り、我が事として捉えることができ、また、自分ができることは何かを考えるきっかけにもなるため。)

## 9 参加者（アンケート回答者）データ

### (1) 性別



### (2) 年齢



内 11 名子ども養育中（40 代の精神障害者も含む）

## いわて未来づくり機構 会則

(名称)

第1 本組織は、「いわて未来づくり機構（以下「機構」という。）」という。

(目的)

第2 機構は、岩手県内で活動する組織が智慧と行動力を結集するためのネットワークを構築し、岩手県の地域社会の総合的な発展に向けて県民力を挙げオール岩手で取り組み、具体的に実践していくことを目的とする。

(構成)

第3 機構は、第2の設置目的に賛同し、事務局に入会の意思を表示した岩手県内で活動する組織（以下「会員」という。）をもって構成する。

(活動事項)

第4 機構は、第2の目的を達成するために次の活動を行う。

- (1) 岩手県の地域社会の総合的な発展に資する方策の検討及び実践
- (2) (1)に係る情報発信
- (3) 会員相互及びラウンドテーブルと会員の意見交換及び情報共有
- (4) (1)～(3)を行うためのネットワークづくり
- (5) その他、機構の目的を達成するために必要な事項の検討及び実践

(ラウンドテーブル)

第5 機構にラウンドテーブルを置く。

- 2 ラウンドテーブルメンバーの変更は、ラウンドテーブルメンバーの過半数の承認を得て行う。
- 3 ラウンドテーブルは、共同代表が必要と認めたとき開催する。
- 4 ラウンドテーブルは、岩手県の地域社会の総合的な発展のために克服すべき重要な課題について意見を交換し、提言を行う。
- 5 必要に応じ、学識経験者等にラウンドテーブルへの出席を求めることができる。

(共同代表)

第6 機構に共同代表を若干名置く。

- 2 共同代表は、ラウンドテーブルメンバーの中から互選する。
- 3 共同代表は、それぞれが機構を代表し、機構の業務を統括する。
- 4 共同代表の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(総会)

第7 総会は、共同代表が招集する。

- 2 総会の議長は、共同代表が務める。
- 3 総会は、次の事項を議決する。
  - (1) 事業計画の決定及び変更
  - (2) 事業報告の承認
  - (3) 会則の制定及び改正
  - (4) その他必要と認められる事項

(企画委員会)

第8 機構に、活動の企画・調整を担う企画委員会を置く。

- 2 企画委員会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
- 3 企画委員会に委員長を置く。
- 4 委員長は、企画委員の中から互選する。
- 5 企画委員会の運営については、別に定める。

(アドバイザーボード)

第9 機構に、特定の課題に対し提言を行うアドバイザーボードを置くことができる。

- 2 アドバイザーボードの設置及び廃止は、ラウンドテーブルで決定する。
- 3 アドバイザーボードは、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
- 4 アドバイザーボードの運営については、別に定める。



(作業部会)

第10 機構に、特定の課題に関する連携・協働の方針の策定、協働事業の企画立案及び協働事業の実践並びに必要な調査研究等を行うため、作業部会を置くことができる。

- 2 作業部会の設置及び廃止は、ラウンドテーブルで決定する。
- 3 作業部会は、ラウンドテーブルメンバーが指名する者をもって構成する。
- 4 作業部会の運営については、別に定める。

(会費)

第11 機構の会費は、無料とする。ただし、一部事業の実施に伴い、参加負担金等を徴収することができる。

(事務局)

第12 機構の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局は、ラウンドテーブルメンバーが協力して運営する。

(その他)

第13 この会則に定めるもののほか、機構の運営に関し、必要な事項は、共同代表が別に定める。

附則 この会則は、平成20年4月24日から施行する。

附則 この会則は、平成22年5月25日から施行する。

附則 この会則は、平成23年7月19日から施行する。

附則 この会則は、令和元年7月8日から施行する。